日本 ESD 学会　第8回大会
研究発表要旨集

Abstracts of the 8th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable
Development

2025 年 8 月 23-24 日　松山市教育研修センター

日本ESD学会
The Japanese Society of
Education for Sustainable Development

主催　日本 ESD 学会，愛大・ESD ラボ
後援　愛媛県，愛媛県教育委員会，松山市，松山市教育委員会，愛媛大学，愛媛大学教育学部
協賛　公益財団法人　松山観光コンベンション協会
協力　四国地方 ESD 活動支援センター，特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク，環境省四国環境パートナーシップオフィス（四国 EPO）

学会長挨拶

この度は，日本 ESD 学会第 8 回研究発表大会をここ愛媛県松山市教育研修センターにおいて開催できますことを，参加者のみなさまとともに心よりお慶び申し上げます。

本大会は，2019 年第 2 回大会（宮城教育大学）以来の，地方で開催される全国大会となります。2020 年の第 3 回から 2022 年の 5 回大会まではコロナウイルス感染症のためにオンライン開催となり，その後の 2 年間は東京の星陵会館おいて 1 日開催で実施してきました。そうした中で，シンポジウムや課題研究，ポスターセッション，懇親会などが実施できておりませんでしたが，今回はそれらを備えた「フルスペック」の大会となります。

本大会では，シンポジウムや課題研究，特別展示等を通して，次期学指導要領と ESD，戦後 80 年と ESD について議論し考察する機会が設けられています。また，研究者や実践者による研究発表は，計 40 件予定されております。コロナウイルス感染症以降の ESD の研究・実践の成果が，今回四国・松山で花開こうとしているといってもよいでしょう。加えて，小学生から大学生までの Youth 世代を含む 21 件のポスター発表があり，ESD を次世代に繋いでいくことが期待されます。

開会にあたり，運営にあたられました，大会実行委員のみなさまに，厚く御礼申し上げます。とりわけ，愛媛大学，愛媛大学教育学部様，松山市，愛媛県市町教育委員会連合会様，そして，ご協賛いただきました，公益財団法人 松山観光コンベンション協会 協力 四国地方 ESD 活動支援センター，特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク，環境省四国環境パートナーシップオフィス（四国 EPO）各位に心より御礼申し上げます

日本 ESD 学会会長　市瀬　智紀

実行委員長挨拶

皆様，ようこそ愛媛・松山へ。道後温泉本館は昨夏に改修工事を終え 130 周年の記念事業がありました。現在は，コロナ禍で打撃を受けた旅館や商店街にも国内外から観光客が戻り，少しずつ活気を取り戻してきているようです。ぜひ，本大会後に訪れていただければと思います。

さてこの度，日本 ESD 学会第 8 回大会を愛媛県松山市で開催させていただくことになりました。心より感謝申し上げます。全国各地で研究実践されご活躍されている皆様が，ここ松山の地でその成果を発信されることは，愛媛・四国の ESD に関心がある方々にとって貴重な学びの機会となり，地域で ESD を推進していく者にとっては勇気と希望が持てるまたとない機会となります。その意味でも，想定を大幅に超える発表数で開催できることは望外の喜びです。

加えて今回は，第 2 回大会以来の地方開催になることもあり，昨年度までに取り組んできた大会の形を引き続き取り入れつつ，公開シンポジウム，課題研究，子どもポスターセッション，情報交換会（懇親会），特別企画展示など，皆様と言葉を交わし，語らい，ESD の未来について考える場を多く設けるように心がけました。本大会が次年度以降の大会や学会の発展に少しでも生かされていくことになれば幸いです。

本大会テーマを「戦後 80 年　これからの ESD の役割を考える」とさせていただきました。節目の年に相応しい大会になるよう努力してまいります。今日明日の 2 日間，どうぞよろしくお願いいたします。

日本 ESD 学会第 8 回大会実行委員長　藤原　一弘

◇　目次 ◇

日本 ESD 学会 第 8 回大会 参加者へのご案内・・・・・ 2
会場案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
大会プログラム，発表一覧・・・・・・・・・・・・・・ 7
課題研究　Ⅰ・Ⅱ　発表要旨・・・・・・・・・・・・・16
口頭発表　発表要旨（１日目　分科会 A～E）・・・・・24
口頭発表　発表要旨（２日目　分科会 F～J）・・・・・39
ポスター発表・子どもポスターセッション
発表概要（前半）・・・・・・63
ポスター発表・子どもポスターセッション
発表概要（後半）・・・・・・68

第 8 回大会アンケート

下の二次元コードを読み取ってご回答ください。（9/10 まで）

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSd-xOo-comUHUra1p9uu8ALCevGBtCQX3nzHUsBTnEBg5Wvlw/viewform?usp=header

日本 ESD 学会 第 8 回大会　参加者へのご案内

◆ 大会期日　2025 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）

◆ 会場　　松山市教育研修センター

◆ 参加費

	正会員・団体会員	学生会員	一般
大会参加費	3,000 円	1,000 円	4,000 円 ・学生 1,500 円 ・高校生以下無料
情報交換会参加費	5,000 円	2,000 円	5,000 円 ・学生 2,000 円 ・高校生以下無料
弁当代	1 日 1,000 円（事前申込のみ受け付け，当日の販売はありません）		
公開シンポジウムのみ参加の場合			
無料（ただし，公開シンポジウム以外のプログラムには参加できません）			

※ 学生の方は，当日受付にて学生証をご提示いただく必要がございます。お忘れないようお願いいたします。

※ 団体会員の方は，当日受付にて職員証などご所属先がわかるものをご提示いただく必要がございます。お忘れないようにお願いいたします。

◆ 発表について

（１）発表時間および質疑応答時間

発表時間は 20 分，質疑応答・コメント時間は 10 分，計 30 分です。

（２）要旨集の記載方法について

・著者が 2 名以上の発表については発表代表者に*を付しています。

・所属の「学」は学部学生，「院」は大学院生を表しています。

（３）発表内容の撮影について

・発表内容の写真撮影，動画撮影，音声録音に関しては原則禁止とします。必要な場合は，発表者及び司会に事前に許可を得てください。

※ 発表の様子は，本大会の実行委員会が指名したスタッフが撮影することがあります。

※ 実行委員会が指名したスタッフが撮影した写真，動画，音声のデータは，日本 ESD 学会が作成するニュースレターや HP 等の発行物に使用することがあります。ご了承ください。

（４）発表の取り消しについて

発表が取り消しになったものについては，発表時間の繰り上げは行いません。

◆昼食について

・　事前申込受付時に，弁当の注文を受け付けます。弁当のメニューや内容は 1 種類のみです（事前にメニューの紹介などは行いません。子ども用の弁当などの選択もありません）。また，アレルギー対応などはできませんので，予めご了承ください。

・　予定数に達し次第，注文の受付を終了する場合があることもご理解の上，必要な方は早めにお申し込みください。

・　会場周辺には飲食店，スーパー，コンビニエンスストアなどがあります。また，徒歩 10 分～15 分ほどで，飲食店が多く立ち並ぶロープウェー街，大街道などの市街地に行くことができます。そちらをご利用ください。(愛媛大学生協は休業日です)

◆注意事項　必ずお読みください。

・会場には，駐車場はありません。公共交通機関をご利用いただくか，近隣の駐車場などをご利用の上，お越しください。

・大会当日は，会場である松山市教育研修センターの決まりやルールを順守してください。

・Wi-Fi が必要な方は，ご自身でご準備ください。(発表者は別)。

・本大会は，環境に配慮し，持続可能な大会運営を目指しており，大会要旨の当日配布はしません。8 月初旬に学会 WEB サイトにて公開いたしますので，事前にご自身でダウンロード・印刷するなどしてお持ちください。(発表者によっては，当日資料を配布されることもあります)。また，掲示・案内等も必要最小限で実施します。

・本大会で発生したトラブル，事故，怪我等について，本学会・実行委員会は一切の責任を負いません。予めご理解の上，お申し込みください。

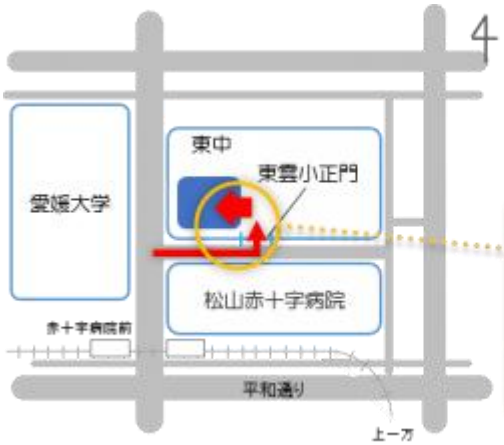
・会員の方は，日本 ESD 学会 HP http://jsesd.xsrv.jp/「会員限定マイページログイン」で納入状況をご確認の上，2024 年度までの学会費を納入してください。(会場では，学会費の納入を受け付けることはできません)。

・プログラムについては，当日やむを得ず変更する可能性があります。

・当日会場に，ESD に関連する団体，研究会等のチラシ・パンフレットを設置いただくことができます。ただし，ESD に関連するものに限ります。また残部は必ずお持ち帰りください。

◇ 会場案内 ◇

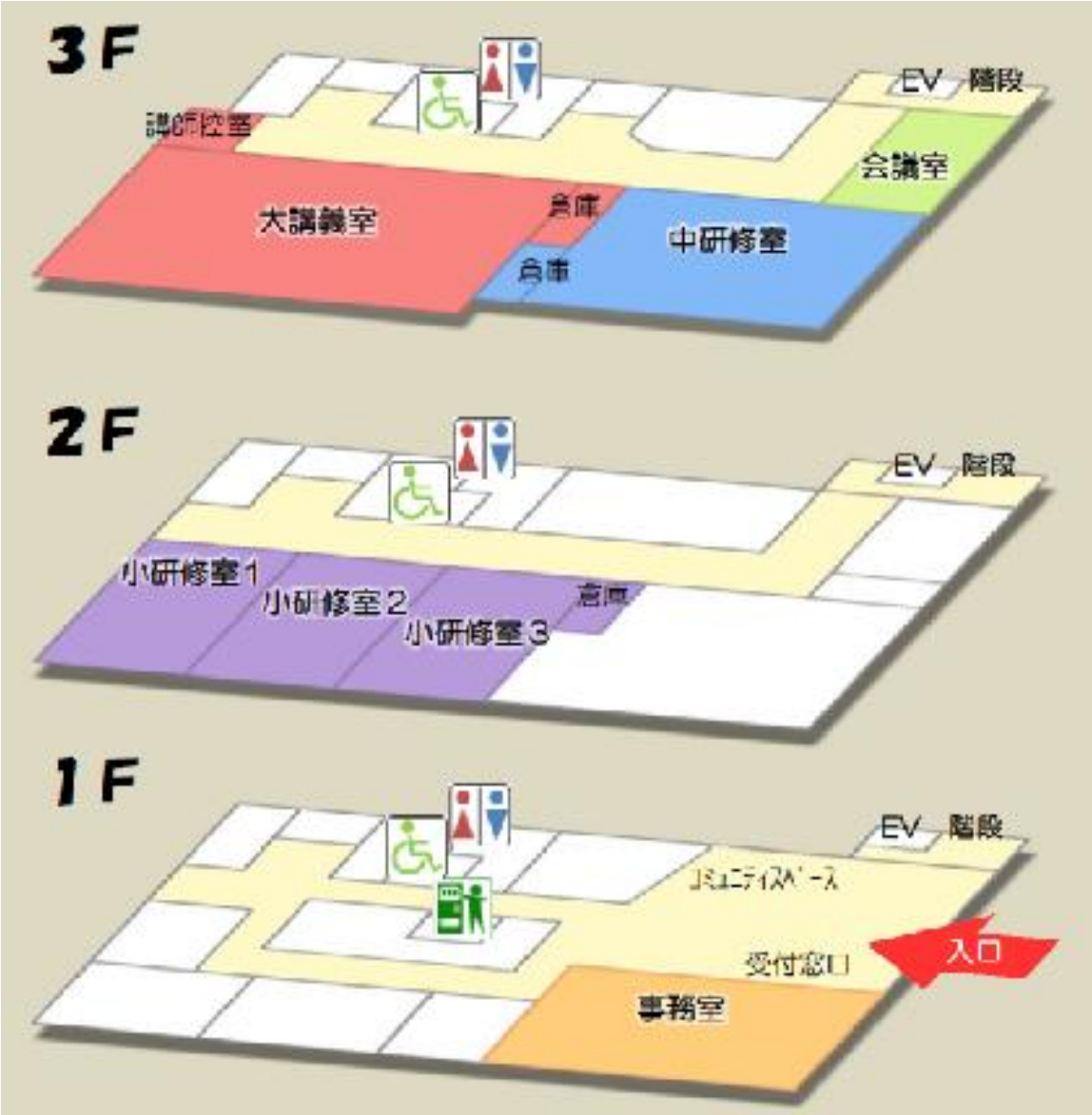
松山市教育研修センター　https://matsuyama-kenshu.esnet.ed.jp/access



東雲小正門を入ったところ

電停「赤十字病院前」から北に約200m，徒歩約5分です。

東雲小正門からお入りください。



スケジュール

8月23日(土)

受付
9:30～
松山市教育研修センター1F

開会行事(中研修室) 10:30～

口頭発表
分科会A～E（①～③×5会場）
10:45-12:25
会議室、小研修室1～3、中研修室
発表一覧：p. 10-11
発表要旨：p. 24-38

弁当を注文された方は
12:30～受付でお渡しします。

13:00～
公開シンポジウムのみ参加者受付

公開シンポジウム
「次期学習指導要領とESD」
13:30～15:45
大講義室
概要：p. 7

課題研究Ⅰ
「学校教育とESD」
16:00～18:00
大講義室
概要：　p. 8
要旨：p17-19

課題研究Ⅱ
「地域教育とESD」
16:00～18:00
中研修室
概要：　p. 9
要旨：p. 20-22

情報交換会
18:30～20:30
愛媛大学生協
カフェテリア食堂　バルト

8月24日(日)

口頭発表
分科会F～J（④～⑧×4会場）
10:00-12:50
会議室、小研修室1～3、中研修室、
発表一覧：p. 11-13
発表要旨：p. 39-62

ポスター発表
子どもポスターセッション
13:50-15:15
大講義室
発表一覧：p. 14-15
発表概要：p. 63-72

閉会行事 15:30～ 大講義室

【特別展示企画1】
戦後80年・モザンビーク独立50年特別企画
「愛媛×グローバル×ESD」
武器アート展示
愛媛×モザンビークの歴史
パネル展示、冊子配布

【特別展示企画2】
四国のESD活動団体紹介パネル

◇ 公開シンポジウム◇

＜1 日目　8 月 23 日(土)13：30～15：45　大講義室＞
13：00～　公開シンポジウムのみ参加の方の受付開始

テーマ「次期学習指導要領と ESD」

次期学習指導要領の改訂作業が始まりました。2040 年以降の社会を展望した「持続可能な社会の創り手の育成」,「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を実現するために教育は何ができるのか, ESD はどのような役割を果たすのか, 教育行政, ESD に精通し, 国内外で活躍する3人の専門家・研究者にご登壇いただき, 議論を交わしていただきます。

【シンポジスト・登壇者】

合田　哲雄氏（文部科学省高等教育局長）

92年文部省入省。福岡県教育庁高校教育課長, 高等教育局企画官, 初等中等教育局教育課程課長, 内閣官房内閣参事官, 初中局財務課長, 内閣府・審議官、文化長次長等を経て 25 年 7 月から現職。兵庫教育大学客員教授, 東北大学非常勤講師。

島谷　千春氏（NITS（独立行政法人教職員支援機構）審議役）

05年文部科学省入省。初等中等教育局, 横浜市教育委員会, 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局を経て 22 年 10 月に加賀市教育長に就任。2年半の任期で策定した加賀市教育ビジョンを域内学校に浸透させた。25 年 4 月より現職。

永田　佳之氏（聖心女子大学現代教養学部教育学科　教授）

04年, 国際基督教大学大学院教育学研究科博士号取得。国立教育政策研究所, ペラデニヤ大学（スリランカ）客員研究員などを経て, 07 年から現職。ESD, 国際理解教育, 多文化共生, オルタナティブ教育, ホリスティック教育, 国際比較教育などに取り組む。「国連 ESD の 10 年」モニタリング評価専門家委員会委員, ユネスコ／日本 ESD 賞国際審査委員会委員を歴任し, 現在は日本国際理解教育学会会長などを務める。日本 ESD 学会評議員。

◇ 課題研究Ⅰ ・ Ⅱ◇

＜1 日目　8 月 23 日(土)16：00～18：00　大講義室・中研修室＞

大会テーマ，公開シンポジウムのテーマを受けて，今回，2つの課題研究を設定いたしました。これからの社会の中で，ESDはどのような役割を担うのか，それぞれの専門領域をもつESD研究者，各地域で精力的に活動されているESD実践者に登壇いただき議論していただくとともに，フロアと一緒に，今後の日本ESD学会の研究の方向性を考えてみたいと思います。

【課題研究Ⅰ（学校教育とESD）】

課題研究Ⅰでは，「学校教育における ESD 実践の意義と可能性」をテーマに，これからの ESD 実践のあり方について考えてみたい。そのために，次の問いを設定した。①学校教育における ESD 実践を通して，子どもに身に付けさせたい資質・能力とは何か，②その資質・能力を育成するための ESD 実践とはどのようなものなのか，③さらに ESD 実践を推進するためにこれからの学校教育にはどのようなことが求められるのか。これらの問いを登壇者の提案に基き，参加者と議論を深めることによってこれからの ESD 実践のあり方の探究を試みる。

＜発表者＞

西原　睦美　氏（宇和島市立遊子小学校　教頭）

「小学校における ESD 実践の意義と可能性 ― 様々な学びが一つになっていく面白さを感じながら」

池田　光希　氏（新居浜市立別子中学校　教諭）

「『混ざる』『つながる』を共創する ― 中学校の学びをひらく実践 ―」

阪上　弘彬　氏（千葉大学　准教授）

「諸外国における ESD 実践の動向と日本への示唆 ― ドイツの学校教育に着目して ―」

＜指定討論者＞

桑原　敏典　氏（岡山大学学術研究院教育学域　教授）

＜コーディネーター＞

井上　昌善（愛媛大学教育学部　准教授）

【課題研究Ⅱ（地域教育とESD）】

課題研究Ⅱでは，「ジオパークにおける ESD 実践の意義と可能性」をテーマに，地域資源を活かした ESD 実践のあり方について考えてみたい。そのために，次の問いを設定した。①地域資源としてのジオパークをどのように ESD と関連させることができるか，②ジオパークにおいてどのような ESD 実践が可能であるか，③さらに地域資源を取り入れた ESD 実践は地域や社会に何をもたらすか。これらの問いを登壇者の事例発表と提案に基づき，参加者と議論を深めることによって地域・社会とつなぐ ESD 実践のあり方を考える。

＜発表者＞

常川 真由美 氏（環境省四国環境パートナーシップオフィス 所長）

「四国ジオパーク構想の振り返りからみた現在地を四国の ESD とそのネットワーク形成の視点から考える ― 今後の展開に必要な視点・実践とは ―」

高橋 司 氏（四国西予ジオミュージアム 館長）

「四国西予ジオパークと ESD 活動 ― これまでとこれから ―」

加藤 雄也 氏（一般社団ノヤマカンパニー 代表理事）

「自主保育の ESD 的意義を考える ― 森のようちえんヒュッテの事例から ―」

＜コーディネーター＞

竹下 浩子（愛媛大学教育学部 准教授）

◇ 口頭発表 ◇

1 日目　8 月 23 日(土)①～③10:45-12:25

①10:45-11:15
②11:20-11:50
③11:55-12:25

分科会 A （3F　会議室）

司会：菊池徹（横須賀市立久里浜中学校）

①	木下　智実（常葉大学） ESD における探究的な学びの実現に関する一考察：SDGs をどのように探究課題に設定すべきか，小学校実践の比較を通して
②	三浦　拓眞（九州女子大学） 芸術科書道と ESD の接点を問う：ESD 的アプローチによる墨づくりからの示唆
③	島　俊彦（福岡市立七隈小学校） 消費者市民の育成を目指す小学校 ESD 実践：社会科第5学年の産業学習を事例として

分科会 B （3F　中研修室）

司会：加藤超大（（公社）日本環境教育フォーラム）

①	毛利康人（芦屋大学） ネイチャーポジティブとしてのビーフォレスト活動
②	横山　泰士，光宗　宏司（愛媛大学附属高等学校），川本　透大（愛媛大学大学院教育学研究科 「みどりの食料システム戦略」に則した持続可能な農業生産・農業教育の実践
③	奥田　智（日本大学） 自己教育力の育成を目指した教育実践:公立高校の環境教育を通して

分科会 C　（2F　小研修室1）

司会：池端弘久（北陸 ESD 推進コンソーシアム）

①	中口　毅博（芝浦工業大学・名） 校外社会活動が資質能力向上に及ぼす効果：インカレ SDGs プロジェクトの事例
②	伊井　直比呂（神戸女学院大学） UNESCO が進める ESD/SDGs4.7 を支えるもう一つの包摂性：更生保護・法の世界から『教育』の世界へ
③	杉浦　正吾（東京都市大），山田　寛治郎（私立香蘭女学校中等科），筒井　雪美（三井物産（株）），森　朋子（立教大学） 民間企業による ESD 事業の学習効果について：三井物産「サス学」アカデミーを事例に

分科会 D （2F　小研修室2）

司会：長友恒人（奈良教育大学・名）

①	福田　美紀，パベル・ヘイチク，アノダリ・バトサイハン，マシュー・ヘンジェスボー（（公財）地球環境戦略研究機関）

	次世代のサステナビリティ・マインドの涵養に向けて研究機関が果たす役割
②	松井 晋作（桐蔭横浜大学） 高大接続の観点から見た ESD
③	森田 育志（大阪公立大学） ESD を基盤とした教育システムに関する一考察

分科会 E （2F 小研修室3）

司会：河本大地（奈良教育大学）

①	上路 繭里（元奈良教育大学附属幼稚園） 幼児教育における ESD の在り方：世界遺産を活用した ESD が幼児教育ではどのように展開されるのか
②	大島 順子（琉球大学） ESD としての世界遺産教育×気候変動の展開:世界自然遺産地域やんばるにおける実践
③	遠藤 晃（南九州大学人間発達学部） 九州のニホンカモシカ保護のための ESD の取り組み：綾 BR から祖母・傾・大崩 BR への展開

2日目 8 月 24 日（日）④～⑧10：45-12：25

④10:00-10:30
⑤10:35-11:05
⑥11:10-11:40
⑦11:45-12:15
⑧12:20-12:50

分科会 F （3F 会議室）

司会：大塚明（元伊豆市立天城中学校），渡部裕司（横浜国立大学教育学部附属鎌倉中学校）

④	辻 修次（（一社）美しい伊豆創造センター） ジオパークは持続可能性キーコンピテンシーを高める場たりえるか
⑤	東 晃太郎（奈良教育大学・院） ユネスコエコパークを活用した持続可能な開発のための教育：大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークにおける教員研修を事例に
⑥	須賀 智子（NPO 法人 まちの食農教育） ESD の観点で捉える食農教育の可能性：農と食をつなぐ実践とオリジナルルーブリック「学び上手になるロードマップ」の設計を踏まえて
⑦	梅澤 智，徳吉 雄飛（筑波大学附属坂戸高等学校） 馬糞和紙を題材とした ESD を意識した地域探究学習：学校設定科目「農業研究」の実践と評価から

分科会 G（3F　中研修室）

司会：大西浩明（奈良教育大学），飯田貴也（NPO 法人新宿環境活動ネット）

④	佐々木　織恵（国立社会保障・人口問題研究所），吉野　華恵（東京大学・院） 日本の ESD 実践におけるホールスクールアプローチの特徴とその機能：横浜市の ESD 推進校への聞き取りから
⑤	瀧口　綾音（東北大学・院） 「ESD を名乗らない ESD」の可能性：宮城県における総合的な探究の時間に着目して
⑥	手島　利夫（ESD，SDGs推進研究室） ESDを進める学習過程の作り方
⑦	後藤田　洋介（相愛大学），河野　晋也（奈良教育大学） 教育課程における ESD に関するアンケート調査報告
⑧	小玉　敏也（麻布大学），大塚　啓太（森林総合研究所），中口　毅博（環境自治体会議環境政策研究所） 学校 ESD 実践における社会的インパクト評価の検討

分科会 H（2F　小研修室1）

司会：鈴木克徳（ESD-J），見上一幸（宮城教育大学・名）

④	加藤　隆弘（金沢大学），池端　弘久（北陸 ESD 推進コンソーシアム），今井　和愛（北陸 ESD 推進コンソーシアム） 地域・学校教育のレジリエンス強化に向けたオンライン学習の構築：～能登の経験から学び，今後に備える～
⑤	佐々木克敬（東北工業大学），髙橋洋子（創価大学），山口尚哉，湯地敏史（宮崎大学） 災害時における船舶の活用：学習継続の場所としての可能性を探る
⑥	畠山　尚之（大阪教育大学附属高等学校池田校舎） 生徒の遅刻に見る教員意識の変遷とその意味 ― ポスト管理教育を見据えた持続可能な生徒指導の構築に向けて ―
⑦	影浦　亮平（千葉商科大学） 未来の世代に対する責任についての倫理学的考察
⑧	中澤　静男（奈良教育大学・名） ESD における行動の変革の促進に関する研究

分科会 I（2F　小研修室2）

司会：吉崎亜由美（桐朋女子中高等学校），浅井孝司（日本 ESD 学会）

④	河野　晋也（奈良教育大学），中川純一・西田有壱（生駒市立俵口小学校），三笠日向（大阪市立歌島小学校） 学習者の変容を促す ESD の学習理論：福島を訪問した高校生の学びに着目して
⑤	岸本直子（箕面自由学園高等学校） 日本におけるグローバルシティズンシップ教育（GCED）実践研究の傾向分析
⑥	李　盈子（横浜市立大学都市社会文化研究科大学院） グローバル市民性教育における東西思想の融合：ESD が目指す多文化共生の再構築
⑦	鈴木　千津（Egyptian Japanese Schools） エジプトにおける ESD の視点に立った実践報告と課題
⑧	坂本ひとみ（白百合女子大学） 福島とネパールの子どものビデオレターによる異文化理解のための交流

分科会Ｊ（2F　小研修室3）

司会：安部由香子（東京農業大学），岩本渉（中部大学）

④	森田　幸一郎（名古屋市立大学大学院・院） 社会的共通資本としての用水事業の教材化についての一考察：社会的情動スキルの側面を中心として
⑤	北本　圭一（愛媛県立とべ動物園），畠中　誉博（住鉱テクノリサーチ（株）），神野　康一（元新居浜市立船木中学校），小林　真吾（愛媛県総合科学博物館） 動物園と博学民連携による ESD 活動：ニホンイシガメが棲む里地里山を通じた環境教育
⑥	上垣内　伸子（お茶の水女子大学・客員） 幼稚園における生活を基盤とした遊びに見る ESD の展開　：幼児期から ESD に取り組むことの意義を考える
⑦	小野寺　弘倫（愛媛大学・院） 世界遺産に関する事象を取り扱った社会科授業の意義と可能性：公民的分野の授業開発を通して
⑧	新宮　済（奈良女子高等学校） 地理総合における文化遺産を通した ESD の一提案：カリキュラム・マネジメントを取り入れた実践

◇ ポスター発表 ◇

＜2日目 8 月24日(日) 13:50～15:15＞

〈前半〉

井上 昌善(愛媛大学教育学部), 岩崎 颯太・大石 有美香・増田 優人(愛媛大学・学)
持続可能な社会の担い手育成を目指す授業開発はいかになされたのかーステイクホルダーの連携体制に着目して

川瀬久美子(愛媛大学), 大成経凡(今治明徳短期大学)
地域資源の次世代継承に向けた行政, 地域団体, 学校, 住民の連携 :松山市三津浜における小学生のまちあるき学習の実践

〈後半〉

西田 将浩((一社)進路指導・キャリア教育支援機構), 萩尾 詩穂(オーケス株式会社)
日本型 ESD プログラム Kokorozashi-Based Growth の実践報告

吉田 宏(奈良県立磯城野高等学校), 山森菜緒(京都教育大学・学)
しきの SDGs プロジェクト:Flowers(高校生)と Seeds(卒業生)の活動

◇ 子どもポスターセッション ◇

＜2日目 8 月24日(日) 13:50～15:15＞

〈前半〉

鳥山 瑠依(福岡県立香椎高等学校・3 年)・黒上 織月(同 2 年)
教育格差と地方の未来～「住む場所」で変わる学力～

仲田 光亜(福岡県立香椎高等学校)
相互理解によってもたらされる国際協力:CEAT を開催しての考察

藤野 結(福岡県立香椎高等学校・3年)
地域ゴミからつくる文房具

松木 楓夏・髙島 花奈・伴 美空(福岡県立香椎高等学校・2年)
同性婚の合法化実現に向けて私たちにできること

松元 愛華(福岡県立香椎高等学校)
すべての世界の人が平等に過ごせる社会のために:アフリカの貧困から考える社会問題

松永 美宙・八尾谷 朱音・谷 琴羽（奈良県立磯城野高等学校・2 年）
いきものいっぱい！ならプロジェクト：私たちが地域のミニ生物多様性センターになる

中村 蒼太郎・樫本 芽依・金増 莉愛・佐伯 優飛・安井 圭太（箕面自由学園高等学校・ 2 年）
フィリピンのコーヒー農園の貧困解消と障がい者の雇用促進を同時に実現するためには？

増尾 琉波・山本 海風・村田 葉月・藤本悠生・松田 悠希・木村 信（箕面自由学園高等学校・2 年）
地域避難訓練への若年層参加の実態と促進方策に関する考察

加藤 薫（松山市立東雲小学校・1 年）
ぼくがかんがえるじさにつよいパイロットになるための「えいようマイレージ」

〈後半〉
下久保 来美・八田 悠愛・安永 潤羽（愛媛大学附属高等学校・2 年）
フラワーロス削減に向けて：新たな可能性を

西島和・大本和華子・鴻上咲莱（愛媛大学附属高校 3 年）
地域資源を生かした持続可能な島創りを目指した実践：愛媛県中島活性化プロジェクト

森 俊斗（愛媛大学附属高等学校・3 年）
貿易ゲームの教育的効果に関する考察～愛媛大学附属高等学校における実践を通して～

向 恭佑（愛媛大学教育学部附属中学校・3年）
キンギョの飼育における生成 AI の活用の可能性に関する研究

久能三河（愛媛県立南宇和高等学校・2年）
地域の魅力化に挑戦 ー 愛南町をフィールドとした取組を通してー

東 栞和・久保 桃愛・西上 希々花・宮内 琢守（私立松山聖陵高等学校・2年）
高校生による無償学習支援活動：土曜塾の展開

内田 優音, 山下 光優, 尾山 雄飛（北条高校）
地域活性化プロジェクト 2025：関係人口の増加と北条の国際化

岡本 瑛斗・菊池 彩香・檜垣 瑠花（愛媛県立宇和島東高等学校・2年）
ANALOG □ DIGITAL＝？ ー 宇和島発 Learning Effect を求めてー

課題研究

課題研究Ⅰ　学校教育と ESD

小学校におけるＥＳＤ実践の意義と可能性
－ 様々な学びが一つになっていく面白さを感じながら －

西原　睦美（愛媛県・宇和島市立遊子小学校）

Ⅰ．はじめに

答えのない社会を生きる子どもたちが,「持続可能な社会の創り手」として育っていく授業の在り方について模索しながら取り組む，日々の授業が面白い。「ＥＳＤって楽しい。」この面白さはどこからくるのか，小学校教員の立場で考えてみたい。

Ⅱ．総合的な学習の時間を核とした３年間（令和５～７年度）のＥＳＤ実践から

（１） 総合的な学習の時間「遊子の防災大作戦！」（防災学習）の授業実践より

令和５年度は，６年生担任として，地域住民と教員が協力して作り上げた学校裏の避難路を防災学習の核として実践を行った。この経験から，学担はカリキュラム・マネジメントが容易で，１年間の学びを年度初めに組み立てることで，教員は無理なく，児童は意識が継続して，学びを深めることができると感じた。令和６年度からは３～６年生合同で学習を行い，専科として実践している。前年度の取組から地域との連携が進み，学校や地域の防災対策が促進された。その後，地域に加え，他機関とも連携して授業を展開することになり，学びがダイナミックに広がった。振り返れば，学びを支えてくれたのは，地域や防災に関する専門家たちであり，学校が地域社会とつながる意義を感じる取組となった。

（２） 総合的な学習の時間「海の学習」の授業実践より

本校は，魚・真珠養殖，環境に関する学習を長年行っている。赴任した１年目は，経験させることで精一杯で，十分な学びにつなげられなかった。令和６年度からは，専科として授業を行う中で「持続可能な社会の創り手」を意識し，継続してきた体験活動は大切にしつつも,「何のために」と，児童に問い掛けながら授業を進めている。また，市の現状を知るために生活環境課の方に授業を行っていただいたことをきっかけに，児童から「海洋ごみ拾いをしたい。」との意見が出た。そこで，ＮＰＯ団体の協力を得て実施にこぎつけ，今後も継続したいという児童の願いから，今年度は統合した小学校区で実施した。これらの取組は，９月の宇和島市の環境フォーラムで児童が発表する予定となっている。現在進行形で学習は広がっており，まだまだ何かできそうな可能性を感じる。

Ⅲ．小学校段階で育成を目指す資質・能力について

教師が目指す児童像を明確にし，意図的・計画的に授業を重ねれば，個人差はあるが，必ず,児童の思考や行動は変容する。小学校段階で,いろいろ身に付けるべき力はあるが，それらの土台となる「自己肯定感」や「自己有用感」，そして,「学びを楽しむ知的好奇心」を育てることが，その後の学び続ける原動力となり，重要ではないかと考える。

Ⅳ．これからの小学校教育におけるＥＳＤ推進に必要なこと

小学校生活６年間の児童の成長は著しい。学習指導要領に示される目標を達成するために，教師は「教えるプロ」だという自覚を持ち，学びの連続性を意識し，学びをマネジメントする必要がある。「社会に開かれた教育活動」の意義を実践から感じ，子どもたちが社会とつながり，生き生きと学習に取り組むＥＳＤの可能性に私自身はわくわくしている。

課題研究Ⅰ　学校教育と ESD

「混ざる」「つながる」を共創する
－ 中学校の学びを「ひらく」実践 －

池田　光希（新居浜市立別子中学校）

１　学校教育における ESD 実践は何のため？

（１）　持続可能な社会の創り手に必要な資質・能力を問い直す

持続可能な社会とは,「“今”と“将来”,“個人”と“社会”の well-being が実現される社会」であると考える。その社会の創り手に必要な資質・能力として,「主体性」,「協働性」,「探究性」,「社会性」（参考：高校魅力化評価システム）が挙げられる。

（２）　資質・能力が育つ“学びの土壌”づくり

“学びの土壌”とは, 持続可能な社会に必要な資質・能力が育つ環境のことである。子どもが育つ豊かな土壌づくりには,社会で活躍する多様な大人の存在が欠かせない。その大人が子どもたちと「混ざる」「つながる」ことで土壌は耕され，子どもの資質・能力が育まれていく。ここでは,「何かをさせることで子どもに資質・能力を身に付けさせる」という発想を大人が手放し，大人自身が主体的・協働的に社会と自己実現を探究し続ける姿こそが何より大切な土壌づくりとなる。大人と子どもが「混ざる」「つながる」を共創していくためにも，学校の学びを「ひらく」実践を展開する。

２　学びを「ひらく」実践

（１）地域との“つながり”づくり「地域協働の野菜づくり『別子ファーム』」

地域課題である過疎化を SDGs17「パートナーシップ」で解決を目指そうと，互いの強みを生かし合った野菜づくりを通して,子どもと地域がつながれる生徒発案の実践。

（２）地域の過去と現在，そして未来を“つなぐ”『ふるさと別子夏まつり』

過疎化により消滅していた地域の夏祭りを中学生が 12 年ぶりに復活させた。踊り継がれてきた盆踊り『牛若踊り』と『トンカカ踊り』を全員で踊る場となっている。

（３）多様な大人と子どもの人生観を“混ぜる”対話『おしゃべっし』

子どもと大人が１対１で 20 分間，互いの人生について問い掛け合う対話交流会。

（４）保護者と教員・生徒を“混ぜる”『トークフォークダンス』

保護者と教職員・生徒が混ざって二重の円をつくり，フォークダンスのようにペアを替えながら，１分間ずつのペア対話を繰り返してつながりを生む対話の場。

（５）保護者と地域，卒業生が“混ざる”『別子中学校大同窓会』

今年度初の実践で,『別子』で紐づく人々が集まり，参加者それぞれの過去と現在から,共に未来を創造する対話のワークショップや,手形アートを生徒主導で実施する。

３　学びをひらいて,“冒険する”学校へ

子どもたち自身が学校の垣根を越えて社会と接することで，社会をおもしろく感じたり，自分たちで社会を変えていけたりする感覚が磨かれていく学びの場をつくりたい。そのハブになっていくこれからの学校は，学びをひらくことで，すべての人の好奇心や創造性を発揮しながらみんなでつくっていく“冒険する”学校に変わっていく必要がある。大人も子どもも学習者となり，創り手になることから ESD は始まる。

課題研究Ⅰ　学校教育と ESD

諸外国における ESD 実践の動向と日本への示唆
－ ドイツの学校教育に着目して －

阪上弘彬（千葉大学）

Ⅰ．はじめに

ESD 先進国の一つであるドイツ連邦共和国の学校教育における ESD を事例に，目指される資質・能力（コンピテンシー），政策・カリキュラムレベルを中心とした実践の方向性を報告し，今後の日本の学校教育での ESD 実践を考えるための検討材料や示唆を示したい。

Ⅱ．ドイツの学校教育における ESD

（１）ESD の核となる形成能力と持続可能性のための思考・評価能力

ドイツでは 2000 年代の学校現場における実証研究を経て，ESD 実践の目標となる 12 の部分コンピテンシーから構成される「形成能力」が開発された（de Haan，2006，2008；トランスファー21，2012）。上記の能力とともに，特定の教科（例えば，地理や社会科学）においては，社会的事象を「持続可能性」の視点から考えたり，評価したりするための能力の育成を掲げている（阪上，2020）。

（２）実践の方向性―学校全体および教科学習での実践，学校改善

ドイツの ESD はその成立過程において，環境教育およびグローバル教育からの影響うけていることから（Mathar，2015），ESD に関する教育内容も多岐にわたり，現代的な課題である SDGs（とりわけ気候変動）も欠かせない教材となっている。現状，各州文部省が示す州カリキュラムをみた場合に，基本的には学校全体での実践（学校プロジェクトや教科横断的な実践を含む）という形で ESD 実践の方向性は示されていることが多い。なお一部の教科においても，ESD の実践の必要性およびその教科固有の実践の方向性が示されていることもある（例えば，初等教育における事実教授，中等教育における地理，生物など）。

また ESD は授業改善の側面にとどまらず，組織の改善，教員の質の向上といった学校改善にも関係するもの（トランスファー21，2012，p.129）とされ，ESD を教科の中に位置付けることを重視する日本（Fredriksson，et al.，2020）との考えの違いも見受けられる。

Ⅲ．日本の学校教育におけるさらなる ESD 実践に向けて

ドイツにおける学校教育での ESD は前述のように，各州カリキュラムにおいて位置づけられ，学校全体・教科学習のなかで実践されてきたとともに，ESD 実践への取組は学校教育の質向上を担うものとしてみなされてきた。換言すれば，前者は教育内容として，後者は学校改革・改善としての ESD である。これには，ESD が掲げる持続可能な社会を形成する市民の育成という理念もそうであるが，国連 ESD の 10 年における「国際実施計画」でも言及された「持続可能な開発」という観点から既存の教育（制度）に対して変化・変革を迫る（UNESCO，2005）という ESD を実践するための環境（教育制度）づくりも影響していると考えられる。このように，ESD を「教育内容」と「学校改革・改善」の２つの側面から捉え，実践していくことは，子どもたちの成長という点だけでなく，それを支える学校教育での ESD 実践の体制を持続可能なものにしていくためにも必要になると考えている。

＊紙面の都合上，引用文献の書誌情報は当日の発表資料で提示する。

課題研究Ⅱ　地域教育と ESD

四国ジオパーク構想の振り返りからみた現在地を四国の ESD とそのネットワーク形成の視点から考える
－ 今後の展開に必要な視点・実践とは －

常川　真由美（環境省四国環境パートナーシップオフィス所長,
特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク代表理事）

Ⅰ．はじめに

ジオパークは,地質や地形から地球の過去を学び,未来を考えて活動する場所であり,ユネスコや日本ジオパーク委員会による認定・登録の仕組みがある(日本ジオパークネットワーク https://geopark.jp/geopark/about/)。四国では,2025 年 7 月時点で1つの世界ユネスコジオパーク(室戸),3つの日本ジオパーク(四国西予・土佐清水・三好)が認定されている。ちなみに四国におけるジオパーク検討は 2007 年から始まる。当時の四国ジオパーク構想を振り返り,今後の展開に向けて必要な視点と実践を検討する。

Ⅱ．四国ジオパーク構想とは

国土交通省四国運輸局が 2008 年 3 月に発表した,平成 19 年度国土施策創発調査「四国圏域の総合交通ネットワーク及び地域資源を活用した地域振興策に関する調査」(3) ジオ（地質遺産等）を中心とするジオパーク形成に向けての調査概要版には（https://www.mlit.go.jp/common/000022848.pdf）,有識者の意見を踏まえ四国 4 県におけるジオパーク適地とその考え方がまとめられている。また,この調査報告では,元ユネスコ地球科学部長 Wolfgang Eder 氏による候補地視察の記録が含まれているが,同氏による“Rock は「地質」,Green は「植物、あるいはもっと大きく自然そのもの」,Cafe は「人々が集まり楽しむこと」,これらの 3 要素が統合されたものが「ジオパーク」である。(同概要版 P23 より引用)”という説明は,ジオパークの本質を分かりやすく伝えている。

Ⅲ．四国の ESD とそのネットワーク形成に向けて

当団体は,現在,環境省中国四国地方環境事務所四国事務所と協働で四国環境パートナーシップオフィスと四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)を運営している。同様の事業は,全国 8 か所で運用されている。その中に,地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録制度があり（https://esdcenter.jp/kyoten_annai/）,2025 年 7 月現在,四国には 25 か所が登録されている。これらの地域 ESD 拠点は,ESD(持続可能な開発のための教育)や SDGs(持続可能な開発目標)に関連する活動を行っており,ジオパークの理念とも親和性が高い。実際に,四国をはじめ全国の複数のジオパーク推進拠点が,地域 ESD 活動拠点として活躍している。

Ⅳ．おわりに

四国のお遍路文化は,四国が有する多様で多面的な要素を点から線へと結びつける機能的な仕組みとして捉えることができる。ジオパークと ESD の結びつきも点から線,面へと拡大することで,四国の持続可能性を向上させると考えている。

課題研究Ⅱ　地域教育と ESD

四国西予ジオパークと ESD 活動
－ これまでとこれから －

高橋　司（四国西予ジオミュージアム　館長）

１．はじめに

西予市は 2004 年に愛媛県西南部の 5 町が合併してできた総面積が 514 ㎢をもつ愛媛県で 2 番目に広いまちである。西は宇和海に面したリアス海岸、中央部には肱川沿いの盆地や段丘、急峻な山間地域を経て東端は標高 1400m 付近になだらかな四国カルストが広がっている。「黒瀬川帯」と呼ばれる 4 億年以上前の日本最古級の地層や岩石も顔を覗かせ、標高差 1400m の海・里・山を舞台に、多様で豊かな自然と人々の暮らしが繰り広げられている。西予市では 2011 年に地質・地形を含めた地域の遺産を守りながら、それらを教育や地域振興に活用する取り組みを進める「ジオパーク活動」をスタートさせた。

２. ジオパークで変化した市民の意識

リアス海岸と急峻な四国山地を背景としている西予市は中心部を除き、海、山、谷に隔てられる分散型の集落形態を持っていることに加え、異なった歴史・文化や産業を持つ５つの自治体の集合体であったため、合併後もなかなか西予市としての一体感が生まれてこないことが課題のひとつであった。

しかし、見方を変えると、地形・地質（ジオ）の違いが生態系や文化、人々の暮らしなどの多様性を生み出していることは間違いなく、大地の多様性こそが西予市最大の特徴ともいえることから、2011 年、西予市はジオパーク認定を目指すことになった。

市民や子どもたちにジオパークを理解してもらうために、市内に残る日本最古級の美しい地層や渓谷、貴重な植物などはもちろん、地域の石で築かれた段々畑の風景、多様な祭りや農産物なども含め、あたりまえすぎて返って気づきにくい地域の宝物を「見える化」して紹介することを中心に据え、合併で広くなった自分たちのまちを身近に感じてもらう取り組みを進めた。

地域内での“あるもの探し”や、市民・子どもたちが市内を巡るジオツアーが当たり前のように行われるようになり、西予市の一体感が間違いなく芽生えてきた 2013 年、西予市全域を範囲とした「四国西予ジオパーク」が誕生した。

３. これまでとこれから

西予市は平成 30 年 7 月豪雨で 5 名の犠牲者が出るという大きな被害を受けた。その後愛媛大学やジオパーク関係の専門家等の協力を仰ぎ、土石流や地滑りなどの現地調査や被災状況などの聞き取り調査などを踏まえ、危機管理課や災害語り部などと連携して「ジオパークの視点を加えた防災・減災」にも取り組んでいる。

2015 年にジオパークがユネスコの正式プログラムとなってからは持続可能な開発目標を意識した活動がジオパークでも求められるようになってきた。ただ、地域ごとに違いのある地質・地形を含めた様々な地域資源に関心をもってもらうことがそのスタートだと思っていることに今も変わりはない。関心がないと好きにはなれず、大切に思う気持ちも育たない。ジオパークをきっかけとして先進的な地域づくり活動につなげている組織も現れており、ジオパーク的な視点を持続可能なまちづくりに活かしたい。

課題研究Ⅱ　地域教育と ESD

自主保育の ESD 的意義を考える
－ 森のようちえんヒュッテの事例から －

加藤雄也（（一社）ノヤマカンパニー）

Ⅰ．はじめに

本発表では,「自主保育」という子育て実践に ESD 的な意義を見出し，地域資源を活かした学びの場としての可能性について考察する。取り上げる事例は，愛媛県西予市で一般社団法人ノヤマカンパニーが運営している「森のようちえんヒュッテ」（以下，ヒュッテ）である。ヒュッテは，未就学児とその保護者を対象にした活動であり，子どもを保育者に預けるのではなく，親子でともに自然の中で過ごし，参加者が互いに子ども見守り合う「自主保育」のスタイルをとっている。

Ⅱ．本論

１．実践の概要

ヒュッテでは，地域の自然の中を散策しながら，子どもがその時に関心をもったものを起点に遊びを展開していく「自由遊び」が活動の大半を占める。活動頻度は，週２回（月・木曜日）で，子どもたちは，森・川・海・公園など多様な環境で自然にふれながら，五感を使って遊びを創り出していく。時には野外調理を行う日などもある。その過程では，偶発的な出会い，身体感覚を通じた気づき，仲間との関わりなどが自然に生まれており，あらかじめ構成された教育プログラムとは異なる形で学びが生まれている。ヒュッテの活動を実践する中で，こうした活動は子どもだけでなく保護者にとっても生活の中で学ぶ機会（インフォーマル教育）として意味があると捉えるようになった。

２．保護者の変化

今回，ヒュッテに半年以上継続して参加している保護者を対象にアンケート調査を実施し，保護者が自ら感じている変化について，UNESCO が示す「持続可能性キー・コンピテンシー」の枠組みに基づいて分析を行った。その結果,「批判的思考」や「自己認識」など，複数の観点で変化を実感している傾向が見られた。また，意識や行動の変化のきっかけとして多くの保護者が挙げたのは,「日々の活動での体験」と「活動中の会話・雑談」であった。

３．考察と結論

ヒュッテの活動の中で，参加者は他の親子と共に自然の中で過ごすという体験を重ねている。この過程で，子どもと共に自然にふれたり，他の保護者の子どもへの関わり方を観察したり，会話をしたりすることが，自分自身の子育てや暮らしのあり方，地域や環境との関わり方を見直すきっかけとなっている。日々の暮らしの中で自然とふれあい，相互に学び合う時間を持つことが，結果として確かな ESD として機能しているのではないだろうか。

自由研究発表　発表要旨
／　ポスター発表・子どもポスターセッション　発表概要

分科会 A-①

ESD における探究的な学びの実現に関する一考察
－ SDGs をどのように探究課題に設定すべきか、小学校実践の比較を通して －

木下智実*（常葉大学）

Ⅰ．研究の目的

本研究発表では、ESD における探究的な学びの実現に関する一考察について、現時点での研究成果を発表する。本研究は、探究的な学習プロセスにおける課題設定の段階で、どのタイミングで学習者に SDGs を意識させることが最も効果的かを明らかにすることを目的とする。

Ⅱ．研究の背景

ESD において SDGs を意識した探究的な学びは、今日、校種を問わず多くの学校で実践されている。例えば、新渡戸文化中学校・高等学校では、2019 年から学校改革を進め、水曜日を全日探究学習の時間とし、学園全体で SDGs の取り組みを推進している。同校では、生徒が希望するテーマに応じて各教員の指導のもと活動する「ラボ活動」と呼ばれる探究的な学びが展開され、生徒主体の様々なプロジェクトが生まれている。その一例として、2023 年の「中学生 SDGs アクションプロジェクト」が挙げられる。このプロジェクトでは、FSC 認証紙で折り紙を制作し、その裏面に森林破壊により絶滅が危惧される動物の説明を記載することで、受け取った人々の関心を喚起することを目指した。本実践を指導した高橋伸明教諭は、探究活動の展開において特に SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」を意識し、多様な人々や企業との連携を重視したという。その結果、生徒には行動力のみならず、他者との協働力、社会変革への意欲、そして何よりも、ESD で求められる持続可能な社会の構築に向けた基礎的な資質・能力が育まれたという[1]。

この事例は、SDGs を意識した探究的な学びの好例と言える。しかし、管見のかぎり、こうした成功事例はまだ多いとは言えない。すなわち、ESD の本質が、学習者の社会課題に対する認識を深め、行動変容へとつなげる点にあるとすれば、単に SDGs を知識として学習したり、既存の探究活動に安易に目標を当てはめたりするだけの課題設定では、深い学びは実現されず、社会課題の表面的な理解に留まる危険性が指摘できる。

Ⅲ. 研究の方法

そこで本研究では、小学校の総合的な学習の時間を対象に、SDGs の導入タイミングが異なる複数の実践事例を比較分析する。特に、学習の整理・分析の場面における児童の関心や思考の深まり方を検討することで、効果的な課題設定のあり方について考察する。

---

[1] 筆者による髙橋教諭への聞き取りより。
参考：「『新渡戸文化学園』“日本初”が生まれ“日本一”に選ばれた SDGs アクションプロジェクトとは？」https://terakoya.ameba.jp/a000003727/（最終閲覧 2025 年 6 月 30 日）

分科会 A-②

芸術科書道と ESD の接点を問う
- ESD 的アプローチによる墨づくりからの示唆 -

三浦　拓眞（九州女子大学）

Ⅰ．はじめに

本研究の目的は,芸術科書道における墨のあり方を ESD の視座から捉え直し,墨づくりの実践の教育的意義を考察することである。近年,学校教育で使用される墨の多くは,石油由来のカーボンブラックを原料とし,枯渇資源や環境負荷の観点から,その持続可能性が問われている。一方で,書道における墨は書文化の継承に不可欠な存在であり,その選択や扱い方を見直すことは,現代社会が抱える ESD の課題に対峙することにもなる。

本研究では,廃材を活用した墨づくりの実践を行い,調査・分析した。具体的には,生徒が試料を選び,加工・調合し,自ら墨を創り出す経験を通して,墨に対する見方・考え方にどのような変化が生じたのかを,墨色の違いやワークシートの記述をもとに考察した。

Ⅱ．実践の概要

愛知県立Ａ高等学校（定時制課程）２年生の生徒 19 名が「総合的な探究の時間」の学習活動において,墨づくりを行った（表１）。本実践では,自分たちが住む地域が抱える放置竹林の問題を理解し,竹伐採の技術を体験的に習得し,自ら竹を伐採して竹炭を焼成した（学習活動②,③,④）。竹炭を含む試料３種から各グループで配合量や調合のタイミング等を調整しながら墨づくりを行った（学習活動⑥）。また,遠隔システムを活用して墨匠から固形墨の製造方法を学んだり,通常の固形墨と ESD 的アプローチによる固形墨との墨色の比較・分析したりし,まとめの学習を行った（学習活動⑦,⑧,⑨）。

表１　学習活動の流れ

	学習活動
①	SDGsについて考えよう
②	地域の放置竹林の現状を知ろう
③	竹伐採の技術を習得をしよう
④	竹を伐採し,竹炭を焼成しよう
⑤	竹の有効活用について話し合おう
⑥	墨づくりをしよう
⑦	墨匠から墨づくりを学ぼう
⑧	墨づくりに再挑戦しよう
⑨	墨色の比較,分析をしよう

Ⅲ．成果と課題

実践後のアンケートでは,墨をより深く観察するようになったと回答した生徒は 78.9%であり,墨の色味,濃淡,潤渇,基線と稜線,擦る及び書くときの感覚要素が具体的な回答として挙げられた。また,固形墨への見方・考え方が変化したと回答した生徒は 68.4%であり,主体的に墨づくりに携わったこと,試料の配合量の調整,遠隔システムを活用して墨匠から墨づくりについて学んだ体験活動等が墨への見方･考え方を更新させたことが窺える。

本研究の成果は,ESD の視座から墨を捉え直すことによって,自ら扱うモノの背景への理解が深まり,モノへのまなざしに変容が見られたことである。一連の学習活動により,生徒が扱うモノを見つめ,モノへの見方・考え方を更新していったことに教育的意義がある。

今後の課題は, ESD の視座から芸術科書道の学習を捉え直し,学びの循環を意識した学習指導方法のあり方について考察することである。

Ⅳ．参考文献

かながわ開発教育センター（2021）.『SDGs 時代の学びづくり−地域から世界とつながる開発教育−』.明石書店

分科会 A-③

消費者市民の育成を目指す小学校 ESD 実践
－ 社会科第５学年の産業学習を事例として －

島俊彦（福岡市立七隈小学校）

Ⅰ．目的と背景

本研究は，消費者市民の育成を目指す小学校 ESD 実践について，小学校社会科第５学年産業学習,とりわけ水産業の単元開発や効果の分析を通じて,検討することを目的とする。

恵方巻きの大量廃棄や，牛乳の「てまえどり」など，食品ロスへの関心が高まる昨今，持続可能な食の消費を実現しようとする，消費者の育成が重要視されている。平成 25 年に閣議決定され，平成 30 年及び令和５年に変更された，消費者教育の推進に関する基本的な方針によれば，消費者市民社会とは「消費者が、個々の消費者の特性及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会」である。また，そのような社会の形成に参画し，発展に貢献しようとする消費者の育成を目指し，今までも学校現場や社会教育の場で，消費者教育が推進されてきた。

一方，消費者教育の課題について，藤原(2025)は，これまで社会的ジレンマを乗り越えるために援用されてきた合理的選択理論に基づくアプローチで「持続可能な消費」を実現しようとすることには限界があると指摘する。そして，ショブら(2012)の社会的実践理論における〈物質〉〈能力〉〈意味〉の３要素を用いて,「食品を購入する」という〈実践〉が「持続可能な食品を購入する」という〈実践〉へと移行する際に，３要素間，あるいは実践の担い手となる人びとの実践共同体において，どのような相互作用や変化が起こるのかを考察する。本研究では，藤原が提唱する，社会的実践理論を援用した実践開発を行い，消費者市民の育成を目指す小学校 ESD 実践の効果を分析する。

Ⅱ．方法

小学校５年生を対象として，2025 年７月に社会科産業学習「水産業のさかんな地域」という単元を開発して実践した。本実践は、小学校学習指導要領社会，第５学年「(２)我が国の農業や水産業における食糧生産」に示される。「ア-(イ)食糧生産に関わる人々は，生産性や品質を高めるように努力したり輸送方法や販売方法を工夫したりして，良質な食料を消費地に届けるなど，食糧生産を支えていることを理解すること。」という内容項目を，ESD の視点から見直したものである。ESD の視点を取り入れるにあたって，未利用魚を活用した商品開発を行い，持続可能な水産業の実現を目指す，地元企業と連携した。また，水産物を購入する際の，保護者の意識調査をもとに，持続可能な水産業の実現に貢献する，消費者の在り方について考える単元構成とした。本研究では，学習のまとめとして記述した，児童の感想文を手がかりに，教育的効果についての考察を加えることとする。

Ⅲ．結果と考察

具体的な実践や児童の変容、成果と課題については、大会当日に詳細を報告する。

分科会 B-①

ネイチャーポジティブとしてのビーフォレスト

毛利　康人*（芦屋大学）

Ⅰ．生物多様性

自然環境を守る活動として、「環境保護」、「環境保全」がある。みなさんは、「環境保護」、「環境保全」の違いをご存じでしょうか。

環境保護は自然環境を現状のまま維持することに重点を置き、人間活動による影響を制限、禁止することで、自然を保護していくことである。

環境保全は自然環境を保護しつつ、人間活動も継続し、環境への負荷を低減することである。

ネイチャーポジティブ（自然再興）は生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せることであり、自然環境を破壊するのではなく、積極的に改善する考え方である。ネイチャーポジティブは 2022 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）で採り上げられ、国内では 2023 年 3 月に閣議決定した生物多様性国家戦略において 2030 年までにネイチャーポジティブを達成するという目標が掲げられている。

Ⅱ．ネイチャーポジティブの考え方

現在、凄まじい速度で地球上の生物が絶滅し「ネガティブ」な状態となっている、これを生物の種の数が回復していく「ポジティブ」な状態にしていくことが必要である。ネイチャーポジティブの考え方は、「みんなが我慢する」のではなく、「生き物を含めたみんなが豊かになる」ことである。

環境保護や環境保全は、自然豊かな地域、そこに生息している動植物などの環境を守る地域限定の取組であるが、ネイチャーポジティブは、どの地域においても取り組みが可能であると考えている。

Ⅲ．ビーフォレストクラブの活動

みなさんはハチについてどのようなイメージがあるでしょう。「怖い」、「刺される」などマイナスイメージが多いのではないでしょうか。国内にハチは 4000 種類以上生息している。その中で人体に被害をもたらすのは、「スズメバチ・アシナガバチ・ミツバチ」の３種類で、マルハナバチなどのハナバチは、比較的おとなしいハチである。日本はハチが減少傾向であり、特に二ホンミツバチの減少が危惧されている。減少原因としては、気候変動、農薬の影響、寄生虫被害などが複合的に影響していると考えられている。

日本は、かつてはどの地域においてもハチがたくさん飛び回っている自然豊かな地域であった。ハチは植物の授分を助け、植物と密接にかかわっている。ハチが増えることでハチを餌としている爬虫類などが増える。爬虫類が増えると、それを餌としている鳥類などが増え、やがては生物多様性につながる。ツツハナバチの仲間は、日本の古民家を代表するかやぶき屋根を住みかとしている。しかしながら住みかの減少とともにハチが減少。現在、ビーフォレストクラブは、ツツハナバチの住みか（ハチ宿）を手作りし、学校と連携しこのハチを増やし、生物多様化を目指そうと活動している。

分科会 B-②

「みどりの食料システム戦略」に則した持続可能な農業生産・農業教育の実践

横山泰士*・光宗宏司（愛媛大学附属高等学校），川本透大（愛媛大学大学院教育学研究科）

Ⅰ．はじめに

愛媛大学附属高等学校（以下，本校）は，国立大学法人愛媛大学の附属学校である。前身は 1900 年に設立された愛媛県農業学校であり，その後，愛媛県立松山農業学校，愛媛大学農学部附属農業高校と改称を重ねてきた。愛媛県内で最古の農学校としての歴史を持ち，現在も農業高校時代に培われた教育資源を活かし，農業の授業を通じて生きる力や持続可能な社会の構築に必要な資質・能力の育成に取り組んでいる。今回は，農林水産省が 2021 年に策定した「みどりの食料システム戦略」に則した本校の取り組みについて報告する。

Ⅱ．実践内容

（１）レモンの有機栽培

本校では，「みどりの食料システム戦略」が策定された 2021 年からレモンの有機栽培に取り組んでいる。対象農場には，本校農場面積の約 28％を占める溝辺果樹園（松山市溝辺町）を選定した。有機 JAS 認証取得に向けては，生徒と共に倉庫や農機具の整備，適切な農場管理を行ってきた。認証取得から４年が経過した現在は，県内外への販売活動にも注力し，有機農産物の普及促進を目的とした実践的な学習活動を展開している。

（２）スイートコーンの栽培

「農業と環境」の授業では，化学肥料や化学農薬の使用量を低減させたスイートコーンの栽培モデル構築に取り組んでいる。播種時期，追肥条件を組み合わせた複数の処理区を設定し，比較試験を２年間実施してきた。授業内で草丈・葉数・SPAD 値（葉緑素含量を示す値）を計測し，収穫時には雌穂重などを調査した。得られた研究成果をポスターにまとめ，農林水産省が主催する「第１回みどり戦略学生チャレンジ」に応募した。

（３）愛媛大学附属学校園との持続可能な農業実践

「地域資源活用」の授業では，愛媛大学附属学校園間で農業交流を実施している。中でも，愛媛大学教育学部附属小学校（以下、附属小学校）の５年生とは，2022 年より持続可能な稲作について学び合うことを目的とした継続的な活動を行っている。栽培にあたっては，化学農薬や化学肥料を一切使用せず，愛媛県独自の「エコえひめ認証」の基準に則った方法で実施している。稲の生育状況については，本校と附属小学校の双方で年間を通して実習を行う愛媛大学教職大学院の学生が連携し，綿密な情報共有体制を構築している。

Ⅲ．成果と課題

生徒たちは，レモンの有機栽培やスイートコーンの環境保全型栽培に主体的に取り組む中で，今後の農業の在り方や SDGs との関係について，実践的に学びを深めた。愛媛大学附属学校園との交流活動では，地域資源を共有した協働的な学びに加え，大学院生との連携を通じて，より高度な学びの場が創出された。有機農業をはじめとする環境保全型農業は，慣行栽培と比べ多くの手間や時間を要するため，限られた就業時間の中で持続可能な実践方法を模索し続ける必要がある。

分科会 B-③

自己教育力の育成を目指した教育実践
－公立高校の環境教育を通して－

奥田智（日本大学）

Ⅰ．はじめに

発表者が勤務していた公立高校において，学習意欲、授業の理解度、家庭学習等において様々な課題があることが判明した。このような状況の中で，自己教育力を高めることが喫緊の課題となり，その結果既存の教科指導において身に付けた「知識」「技能」等を基本とし，「討論」「調査」「観察」「発見」「討議」「表現」などを有機的に組み合わせ，体系的な指導を基本とかる「環境学」「福祉と共生」などの学校設定科目から構成される「探究科」を 1996 年度に設置した(現在も取組は継続されている)。この実践の概要及び生徒の学びの変容について報告する。

Ⅱ．「探究科」の概要

「探究科」の年間指導計画は，前期(４月～９月)は文献調査や体験活動などを行い，知識の習得、思考力・表現力の育成，事実報告の訓練などを教師主導で行う。後期(10 月～２月)グループ別の調査・探究学習を行い，問題解決能力・コミュニケーション力の育成を生徒主体で行う。この教科は既存の教科指導の取組を基本としたため，すべての科目は複数教科による合科によって指導することを基本とした。例えば「環境学」は，地歴・公民科は現代社会において国際的規模で緊急に取り組む必要のある環境問題について具体的に問題を提起する。理科は，提起された問題について，仮設を立てて調査、分析することでその原因や対処方法を探る科学的実証指導を行う。国語科は文学作品やレポート作成及び表現指導，課題をより深く理解するためのディベート等の指導を行う。

Ⅲ．「環境学」の実践について

〇前期の指導例

単元名「酸性雨と土」においては，理科が校内の土を採取し酸性度，金属元素を調べる。公民科は、酸性雨の被害とその原因について考察する。国語科は有吉佐和子の「複合汚染」から土とミミズの部分を抜粋して読ませ，化学肥料の土への影響を考えさせる。

〇後期の指導例

①「仮説の検証」②「仮説を証明する事実の収集」「仮説を証明する」「仮説の論証過程をレポート化する」の流れで生徒主体で行う。必要に応じてフィールドワークを実施する。生徒が行う研究テーマの決定において「生活経験・関心・興味」「仮説検証」「追究可能性・追究価値」の要件を満たすように指導する。

Ⅳ．学びの変容

「探究科」を設置する以前の学習調査において生徒の学びの実態は授業において「意欲・理解」「家庭学習」においても自主的・主体的に学習する態度が身についていないことが明らかになったが，探究科設置５年後に学習調査において「満足度探」「積極性的」「興味・関心」「協働性」において肯定的な回答が約８割になっている。詳細については当日報告する予定。

分科会 C-①

校外社会活動が資質能力向上に及ぼす効果
-インカレ SDGs プロジェクトの事例-

中口毅博（芝浦工業大学・名誉）

Ⅰ．背景と目的

政府は第２期地方創生総合戦略を策定し、「新たな関係人口の創出・拡大」を方向性として示した。しかし、外の力だけに頼ることは限られたパイを奪い合うことになり、それだけに頼るのではいずれ不足してくる。そこで筆者は、地域内で社会活動を実践する人と地域の外から当該地域の持続可能な地域づくりに貢献する人を「活動人口」と定義した[1)]。

一方、学習指導要領では持続可能な社会の創り手の育成に向け、主体的・対話的・深い学びを求めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実が求められていることから、学校における探求学習などを通じ校外で社会活動を実践することで、学び手の資質・能力を向上させながら活動人口を増やすことが可能になると考える。

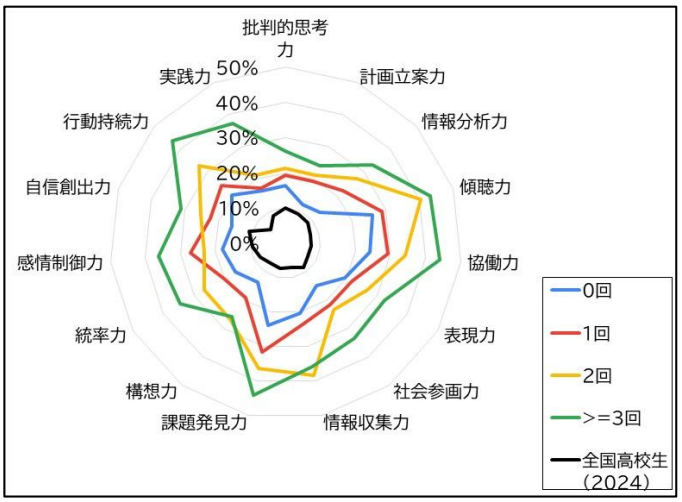
そこで本研究は、筆者らが主宰している異世代・地域・学校連携型で個別最適な学びと協働的な学びを同時に実現するＳＤＧｓ達成活動「インカレ SDGs プロジェクト（Individual optimal and Collaborative Learning with cross-generations, regions, and schools for achieving SDGs）を事例に、校外社会活動が資質能力向上に及ぼす効果を把握することを目的とした。

Ⅱ．測定方法

資質・能力は 15 項目の質問を設定し、選択肢はいわゆる 5 件法を用い、「とてもそう思う」の回答者の全回答者に対する比率を指標として採用した。一方社会活動は先行研究[2)]で用いてきた 90 項目について実施の有無を回答してもらい、活動合計数を集計した。調査は、本プロジェクトに参加する高校やユネスコスクール認定校を対象に 2025 年２月から４月にかけて実施するとともに、Freeasy に登録したモニターに対して、全国 Web アンケート調査を行った。

Ⅲ．結果

本プロジェクトに参加した生徒 93 人の平均活動数は 2.40 であるのに対し、参加しない生徒 762 人は 2.07 と少なくなった。また、社会活動数を 0 回、1 回、2 回、3 回以上の 4 区分に分けて資質・能力の指標値を比較したところ、図に示すように、社会活動数が増加するほど資質・能力の評価も高くなった。特に、協働力、課題発見力、行動持続力を高めるのに有効であると言える。



【文献】1)中口毅博(2022)活動人口を目標とした持続可能な地域づくり．SDGs 自治体白書 2022,p132-178.
2)中口毅博(2022)小中高および大学生の社会活動経験の有無に関する分析．日本環境教育学会第 33 回年次大会研究発表要旨集,p2

分科会 C-②

UNESCO が進める ESD/SDGs4.7 を支えるもう一つの包摂性
－ 更生保護・法の世界から『教育』の世界へ －

伊井直比呂（神戸女学院大学）

Ⅰ．はじめに

2030 年までの達成を目標として展開される SDGs は,人と人,人と社会,人と自然（環境）との関係において,現在と未来のあり方を規律する価値や制度を確認し,その具現化に向けた国際的な協働と連帯力を誘起する。これに相まって,2023 年 11 月に「新ユネスコ教育勧告」(以後新勧告と称す)（第 41 回ユネスコ総会で採択）が,1974 年「ユネスコ教育勧告」に代わり採択された。新勧告は,過去数十年間に合意されて来た国際条約等の目的を教育に浸透させることの一層の確認と,新たに人間の安全保障,ESD やグローバル・シチズンシップ概念を柱に加えた教育や制度変革を求めている。これら SDGs と新勧告に通底する課題解決と未来に向けた価値基盤は,平和,人権,包摂,公正(衡平),地球環境などで表わされ,教育分野においても「教育」の制度的変革と発展のための基準が更新されている。

本発表はこの国際潮流をさらに現実的に捉え,SDGs4：「すべての人々への,包摂的かつ衡平な質の高い教育を提供し,生涯学習の機会を促進する」こと,そして SDGs4.7：(略)「全ての学習者が,持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」ことを支える「包摂」(inclusion) について追求を試みるものである。とりわけ,現時点においてもなお「包摂」の対象になっていない（むしろ排除されたままの）児童生徒群の中から「児童生徒の非行」の問題を「包摂」の国際定義（the UNESCO guidelines for inclusion ,2016）に基づいて報告する。

Ⅱ．発表概要

文部科学省の調査によると不登校の要因に「授業がわからない」「学業不振」「宿題ができない」などが,「学校に行きづらくなっている」大きな要因（47%）として教員と児童生徒両者に認知されている。このことは,教員の努力ではもはや当該要因を除去できない教育制度・慣習・学校文化となって,該当する児童生徒を学校教育から遠ざけることになっていないか,との疑問を生起させる。これは SDGs４(4.7)に到達しえない事態とも言えよう。

ここで,「SDGs」や「新勧告」が根拠とする国際文書「Guideline for Inclusion,2005」で説明される「包摂」の定義によると,「包摂性」は「一部の学習者をいかにして主流教育に統合するかという最終的な問題ではなく,学習者の多様性に対応するために,教育システムやその他の学習環境をどのように変革していくかを検討するアプローチ」(以上一例）であり,「社会から疎外されたり,排除されたり,学業不振に陥ったりするおそれのある学習者に特に重点を置く」（同 16p）ことが示される。一方,法務省「令和 5 年版犯罪白書」より,少年院在院者と保護観察処分少年に「学校をやめたくなるほど悩んだ経験（経済状況別)」を問う調査項目では,（中学校で)「勉強についていけないこと」と回答した者は, 14 項目中２番目の 35.3%であった。SDG s ４（4.7）達成のために,学校教育と法（更生保護）の両視点から教育制度・学習環境をどのように変革すべきかについて考察試論を問う。

分科会 C-③

民間企業による ESD 事業の学習効果について
- 三井物産「サス学」アカデミーを事例に-

杉浦正吾*（東京都市大学），山田寛治郎（私立香蘭女学校中等科）
筒井雪美（三井物産（株）），森朋子（立教大学）

Ⅰ．背景

環境・社会・経済のバランスはサステナブルな未来シナリオを語る上で必要不可欠な要素である。ローカルからグローバルの多領域要素を統合的に繋ぐ力や，ありたい未来を見据えたバックキャスティング力を育むツールを，それぞれ「サス学」羅針盤，未来年表として開発し，そこに三井物産株式会社（以下，三井物産）の社会課題解決事業を経済側面の呼び水事例として盛り込んだ ESD プログラムが，三井物産「サス学」アカデミーである。

2014 年から 2019 年にかけては小学生対象に全国から募集形式で実施し，2020 年からは複数の小中高等学校と協働して学校向けプログラムを開発・実践。さらに，2023 年からは自治体(茨城県取手市)との共創で，市内の全小中学校において年間を通したプログラムを施行している。

民間企業が CSR (Corporate Social Responsibility ：企業の社会信頼)活動の一環で実施する ESD において，「SDGs の理解度」「行動変容」などを効果指標とする事例は見られるが，今後は ESD で目指す「６つの視点」や「７つの能力・態度」にリンクするなど，より精度の高い指標測定が求められるだろう。本研究では，この点にも言及しつつ，民間企業が ESD 事業に関わる学習効果のあり方について，事例をあげて紹介する。

Ⅱ．三井物産「サス学」アカデミーの実践事例

今回は、2024 年 4 月から 10 月にかけ，東京都品川区の私立香蘭女学校中等科（以下，香蘭女学校）において中学 3 年生対象に 30 時限(50 分授業×30 回)実施したプログラムを分析事例とした。テーマを「香蘭的アイディアソン 2024：しなやか東北！～ST.HILDA’s INNOVATION～」とし，修学旅行先の地域課題を解決するプロジェクト制作をアウトプットに据えた。尚、香蘭女学校では 2021 年度から探究プログラム「SEED」(Self-Enrichment EDucation)を開始しており，このフレーム内での実施とし，成果の一部は同校の文化祭（ヒルダ祭）でポスター展示された。

Ⅲ．効果の測定結果

プログラムに準じて作成したルーブリックに基づき，参加した生徒対象にほぼ毎回振り返りを実施し，最終日にはプログラム全体を通してのアンケートも実施した。その結果，スキルや非認知能力の向上を定量的に確認することができた。これを踏まえ「６つの視点」や「７つの能力・態度」へのリンク付け指標のあり方も包含した新たなルーブリック開発なども検討した。さらに，向上した能力を評価する目的で，対象学年生徒が香蘭女学校高等科に進学し，1 年１学期に実施した「身近な困りごとの解決アイディア提案」のプレゼンテーションに三井物産スタッフと共に参加し，その内容を採点した。

これらすべての分析結果報告を予定している。

分科会 D-①

次世代のサステナビリティ・マインドの涵養に向けて 研究機関が果たす役割

福田 美紀*・パベル ヘイチク・アノダリ バトサイハン・
マシュー ヘンジェスボー（(公財) 地球環境戦略研究機関）

Ⅰ．はじめに

2025 年６月，日本政府は SDGs 推進本部において，SDGs の進捗に関す３回目の報告書「自発的国家レビュー（VNR)」を決定し，その英語版が７月に国連本部で開催されたハイレベル政治フォーラム（HLPF）で発表された。この中で，ESD は SDGs の全ての目標の実現に寄与する重要な施策の一つとして位置づけられ，国を挙げた推進が報告されている。具体的には，各地の ESD 活動支援センター等のネットワークを活用した地方自治体，NGO/NPO，企業といった多様な主体による分野横断的な協働・連携に基づく，教職員研修や体験活動の推進，情報発信，表彰制度による取組の奨励が主な内容である。

Ⅱ．研究の概要

2015 年の SDGs 採択から 10 年が経過し，学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」という理念が掲げられて久しい。しかし，日本の ESD の教育実践に関する成果検証は，ユネスコスクールによる活動調査や単独の学校での検証,教員個人による経験的な言説を除き，量的なデータを用いた実施は少ない(市瀬，2019)との指摘から大きな変化は見られない。

本発表は，多様な主体の一つである研究機関が，ESD の更なる推進にどのように貢献できるかを希求するものである。その一環として，筆者らは地方 ESD センターや学校とのネットワーク構築の経験から，学校管理職・教職員を対象としたアンケート・インタビュー調査を実施した。本発表では，その結果に基づき，ESD 実施における学校教育現場の現状と課題，そして今後の方向性について考察する。

本調査からは，ESD が総合的な学習の時間や探究学習，課外活動などを通じて広く実践されるようになったこと，児童生徒の成長や進路選択への影響，地域とのつながりの強化といった好影響が明らかになった一方で，依然として多くの課題が存在することも判明した。SDGs という言葉の高い認知度は実践の追い風にはなっているものの，主流化までは至っていないという認識と実践のギャップや，教職員のゆとりのなさ，特に過疎化に直面する地方においては,他の教育優先事項･予算との競合による推進の困難さが見受けられた。さらに，喫緊の課題である気候変動など最新情報の入手や教材化についての不安も聞かれた。これらの依然として残る課題に対し，研究機関としては，信頼できる情報の提供や教材化の支援，定量的な実態調査とその結果に基づく政策提言など，現状不足している部分を補完する役割が期待される。

Ⅲ．　引用文献

市瀬智紀（2019)「学校における ESD の教育実践を教員はどう認識しているのか-質問紙調査結果の一考察-」『ESD 研究』第 2 号，4-12 頁。

分科会 D-②

高大接続の観点から見た ESD

松井　晋作*（桐蔭横浜大学）

Ⅰ．はじめに

本発表は、高等学校のユネスコスクールにおける ESD 実践及び大学の ESD 実践の実態を明らかにする中で、高大接続上の課題に対する改善の方向性を提示することを目的とする。

Ⅱ．高等学校及び大学の分析対象と内容

ユネスコスクールのホームページに 2024 年度の活動報告を提出している全国約 200 校の高等学校及び中等教育学校と 6 校の大学を対象に、KHCoder を用いて、活動報告の形態素分析を行うことで、その特徴を抽出した。特に、①抽出語分析、②クラスター分析、③共起ネットワーク分析を行い、また、個別の取り組み事例を活動報告の内容から抽出した。

高等学校及び中等教育学校の ESD 実践について、上記 3 つの分析をまとめると、生徒主体で探究的かつ体験を通じた学びを行う中で、①持続可能な開発およびライフスタイルの実現、②異文化理解・多様性・文化遺産の尊重、③平和・非暴力の文化・地球市民意識の醸成の 3 つをテーマとした SDGs 実現に貢献する実践であった。

大学の ESD 実践について、上記 3 つの分析をまとめると、大学は各学校・地域を連携する中核的存在であり、ユネスコスクールのネットワーク型の活動構造の中で、ESD・SDGs を軸とした実践的な教育を支援・サポートする立場として存在していた。

Ⅲ．ESD の高大接続における課題

高校の ESD 実践は、学力の 3 要素を重視しつつ、「総合的な探究の時間」などで行われているが、総合型選抜や推薦選抜での評価など、一部の入試でしか評価対象とならず、また、各大学におけるアドミッション・ポリシーと高等学校側のカリキュラムが、一部付属校に限定されているため、制度的な断絶が生じている。さらに、ESD 実践の高校卒業以降も行う継続プログラムや、高校での探究活動を踏まえた入学前教育や初年次教育などが少ないため、高校での ESD 実践が大学入学後に継続されない学びの断絶が生じている。そして、ESD や探究学習の充実度の地域差、ユネスコスクール間での地域差、さらに大学との接続が制度化・連携している地域差間及び学習機会の差など、地域的な断絶が生じている。これらが総じて ESD 実践の高大間の断絶といえる。

Ⅳ．分析内容からの課題の改善への提示

高校の ESD 実践は、生徒主体で探究的かつ体験を通じた学びであり、SDGs 実現に貢献する。これらを大学以降も継続する学びとして「地域創発型学習」を示したい。地域創発型学習とは、個人創発性：探究活動を通じた内面的変容（自己認識、倫理観、自律性の深化）、関係創発性：他者・地域との関わりを通じた協働性・対話力・共感力の構築、制度創発性：学校の枠を超えた制度や社会との関係性の再構築である。そして、ユネスコスクールを「教育と社会の中間領域」として学びの越境空間の機能を示したい。生徒が学校外のステークホルダーと協働し、学びの成果を社会に持ち帰り、再び教育の中へ還流させるというプロセスを通じて、学校と社会が相互変容する空間となる。生徒と共に教員もまた学びの双方向性を意識し、学校が社会に開かれ、社会が学習環境へと変容していくものとなる。

分科会 D-③

ESD を基盤とした教育システムに関する一考察

森田　育志（大阪公立大学）

Ⅰ．研究の目的と方法

本研究の目的は，既存の教育システムを批判的に検討しつつ，ESD を基盤とした教育システムへと再構造化するための理論的基盤について，ESD の国際的潮流をふまえて考察することである。研究方法としては，まず，ユネスコが示す ESD の国際的な枠組みの分析を通して，教育システムの基盤とすべき ESD のあり方を考察する。次に，学校設定科目として取り組んできた自身の ESD の授業実践を省察し，そこから得られた知見をもとに，ESD を基盤とした教育システムの可能性や課題について検討する。最終的には，これらの分析を接続し，実際の現場の文脈に即した総合的な考察を試みる。

Ⅱ．ESD を基盤とした教育システムへと再構造化する

筆者はこれまで学校現場において 10 年近く ESD の授業実践を行ってきた。それらの実践の多くは，SGH（スーパーグローバルハイスクール）や SSH（スーパーサイエンスハイスクール）といった制度的枠組みや学会の支援を受けながら，「学校設定科目」という形で進められてきた。このような一つの教科や科目における取り組みは，ESD の入口としては成立するが，ともすれば，教科の枠組みのなかに矮小化されてしまう危険性を有している。そこで筆者は，ユネスコが示す ESD の国際的な枠組みを援用しながら，ESD をより学際的で学校全体の学びへ寄与する教育とするためには何が必要であるかを，理論と実践の往還から探ってきた。たとえば，ユネスコの国際的な枠組みの一つである ESD に関するグローバル・アクション・プログラムの原則５(d)に示された「ESD は，社会を持続可能な開発へと再方向付けするための変革的な教育である。これは，教育及び学習の再構成と同様，最終的には教育システム及び構造の再方向付けを必要とする。ESD は教育及び学習の中核に関連しており，既存の教育実践の追加的なものと考えられるべきではない。」（下線部は筆者）という原則をふまえると，教育課程の基盤として ESD を位置づけることが，国際的には目指されていたと解釈できよう。しかし，この教育の再方向性は，理念的には理解できるものの，実際の現場において実現することは容易ではなかったといえる。そこには，専門性の違いに由来する教科間の壁や変革を阻む前例主義など，根強く残る学校文化が障壁となっていることも少なくない。また，教員の多忙化を背景として，自らの学校の方向性や教育のあり方をじっくり話したり，考えたりする「余白」や「余裕」が失われていることも要因の一つとして指摘できる。これらの障壁や課題を乗り越えて，教育システムを再構造化するために，本研究では，一教員の意識変革に依存するのではなく，ESD の本質と国際性を教育システム（教育諸制度）へと正確に反映させることが必要であることを明らかにし，学習者と実践者がともに持続可能な学びを実現できる教育システムを展望する。

参考文献

文部科学省・環境省仮訳「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」(https://www.mext.go.jp/unesco/004/1345280.htm) 2025 年 7 月 13 日最終閲覧

分科会 E-①

幼児教育における ESD の在り方
-世界遺産を活用した ESD が幼児教育ではどのように展開されるのか-

上路 繭里（元奈良教育大学附属幼稚園）

Ⅰ．はじめに

近年，持続可能な社会の構築を目指す教育（Education for Sustainable Development：ESD）の重要性が一層高まっている。国際的な指針である「ESD for 2030(UNESCO, 2020)」では，すべての人々が社会変革の担い手としての資質を育むことが求められており，幼児教育における ESD の具体的な導入も重要視されている。とりわけ幼児期は，感受性や知的好奇心を育むと共に，環境や社会との関係性を築く力の基礎を形成する重要な発達段階である。この時期における文化遺産は， ESD の教育的価値を高める資源として重要な役割を担う可能性がある。本稿では，幼児の主体性と文化遺産との関係性がどのように育まれるかを報告し検討する。

Ⅱ．実践の概要

本実践は，2022 年 11 月から 2023 年 3 月にかけて 5 歳児を対象に実施したものである。世界遺産である東大寺大仏殿を題材に，日常生活と関連付けながら関心を基盤とした主体的な体験活動を展開した。東大寺への親子遠足を前に，奈良国立博物館名誉館員である地域の方より,大仏殿建立の背景や大仏様に託された人々の願いを継承する語りが行われた。加えて，身体的・感覚的な体験を通して活動への関与を促した。講話では，大仏様の名前や誕生日，素材などの問いかけに推測を巡らせることで興味が広がり，お身拭いの様子からは大仏様の大きさに驚嘆した。身体構造や大仏様の思いがけない秘密を知ったことが主体的な学びの契機となった。一方で，大仏殿が最高の木造建築であり二度の焼失と度重なる再建を得た歴史,そして「すべての生命の幸せ」を願う造立の理念に真摯に耳を傾けた。翌日，講話や体験を踏まえて，これまでの遊び経験を活かしながら大仏様の秘密を再現する創造的な活動に取り組んだ。身近な素材や自然物を用いて，友達と協力しながら自発的に工夫を凝らした表現を創出した。感覚統合的かつ認知的アプローチを通して役割意識が形成され，友達からの客観的な視点に触れることで新たな視点に気付き，共通の目的を自らの課題と捉え最後までやり遂げようとする意欲が育まれた。こうしたプロセスを通して，主体的かつ協働的な学びの促進により，一人一人の発想が引き出され多様な表現が生まれた。これらの変容は，主体的な学びへの自覚を促し「自分たちで活動を進めている」という実感が芽生え，充実感や達成感へとつながる貴重な経験となった。興味は大仏様から大仏殿へ,さらには国立博物館へと連続し,世界遺産を媒介とした ESD への関心が深まった。

Ⅲ．結果と考察

対話的な活動や創造的な遊びを通して他者との関係性が深まり，文化遺産の意義への理解が行動につながる力を育んだ。五感を活かした活動は，自己認識と多面的な視点を促し文化的アイデンティティの芽生えに寄与している。こうした経験は意思決定力や価値観の形成につながり，幼児期における社会参画の意識を育む契機となった。世界遺産を媒介とした学びは,幼児期の「生きる力」を支える基盤となり ESD の新たな可能性を示している。

分科会 E-②

ESD としての世界遺産教育×気候変動
－ 世界自然遺産地域やんばるでの実践 －

大島 順子＊（琉球大学）

Ⅰ．はじめに：問題の所在

本発表では,2021 年登録された世界自然遺産地域の沖縄島北部における気候変動アクションとして実施した 4 年間の,市民参加型によるﾌｪﾉﾛｼﾞｰ（生物季節及び文化暦）調査と普及啓発活動の成果と今後の課題について,ESD としての世界遺産教育の観点から報告する。

2021 年 6 月,文部科学省総合教育政策局長・同省書中教育局長及び環境省総合環境政策統括官の連名による「気候変動問題をはじめとした地球環境問題に関する教育の充実について」が全国の教育委員会に通知されてから,早 4 年が経った。これは,脱炭素社会の実現に向け,気候変動をはじめとした地球環境問題に学校が本格的に取り組むことが喫緊の課題として共有されたものであった。地球規模の課題として深刻度が増している生物多様性や防災（災害によるリスクの削減＝減災）をはじめ,気候変動は ESD の具体的な重点領域として位置づけられていることは疑う余地がない。気候変動の問題は,学校教育においてはこれまで理科や地理といった科目で扱うことが一般的であったが,気候変動を取り巻く問題が、人間活動に起因することが多く,その影響が多義にわたっていることからすべての科目で展開することが可能である。しかしながら,地域においては学ぶ手段が限られているのが現状である。そこで,四季の動植物観察を通して生態環境の変化や気候変動が生態系に与える影響を市民参加型調査と普及啓発活動の展開を通して,生物多様性の基準で登録された世界自然遺産地域ならでの ESD 実践に位置づけた。

Ⅱ.世界自然遺産やんばるでのﾌｪﾉﾛｼﾞｰ調査と普及啓発活動

地域住民が主体的に気候変動による生物多様性への影響を把握するための基礎情報を得ることを目的としたﾌｪﾉﾛｼﾞｰ調査は年間約 50 回実施し,着実にデータが蓄積された。地域ではﾌｪﾉﾛｼﾞｰ調査に対して関心を持つ人が現われてきたが,限定的であった。調査と並行して実施した気候変動に関する普及啓発活動として,調査で得られた知見をわかりやすく可視化し,多くの人の目に触れてもらうことをねらいに広報誌「やんばる季節暦通信」を制作し,村内の共同売店の掲示板や観光協会にも掲示を依頼した。ﾌｪﾉﾛｼﾞｰ調査は遺産地域の生物多様性の現況に基づいた,その時間的変動の有無を長期的に把握する場合の基礎データであり,その先にあるものは,気候変動の影響を多面的に理解し,緩和と適応というアプローチから気候変動アクションがとれる人材の育成に結びつくものである。また,沖縄気象台から講師を招き、気候変動に関するセミナーを教育委員会の公民館講座との共催で開催した。

図　広報紙「やんばる季節暦通信」（2024 年）と成果物『イタジイの森の季節暦』（2025 年）

分科会 E-③

九州のニホンカモシカ保護のための ESD の取り組み
－ 綾 BR から祖母・傾・大崩 BR への展開 －

遠藤 晃*（南九州大学人間発達学部）

Ⅰ．はじめに

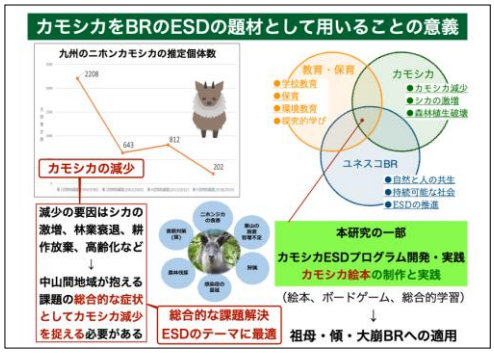
九州に生息するニホンカモシカは近年の調査で推定個体数 200 頭程度と著しく減少し、生息場所が集落近くに移動していることが明らかになった。激減と移動の原因は主として著しく数を増やしたシカによる植生破壊と餌資源減にあるが、シカの食害対策として人為的に設置された狩猟ワナや防鹿ネットによる事故死が直接の死亡要因となっている。

カモシカは九州のユネスコエコパーク（BR）の象徴的動物であり、宮崎と大分にまたがる祖母・傾・大崩 BR は主要生息地として、綾 BR は分布南限としていずれもカモシカにとって重要な地域といえる。これらの BR では主に核心地域～緩衝地域に生息していたカモシカが近年、移行地域へと移動し、そこでカモシカの死亡事例が増加している。また、ニホンジカの激増は森林伐採後の草地化や耕作放棄地の増加、人口減少や高齢化、狩猟者の減少なども含めて中山間地域の経済社会活動の低下がその背景にあると考えられ、人間（経済）と自然の共生を目指す BR にとってカモシカの保護は解決すべき大きな課題といえる。

この状況を受け、演者は2020年よりカモシカの問題を中山間地域の持続可能性という視点で捉え、綾BRで幼児教育、初等教育、高等教育、そして地域教育すべてに総合的に働きかけるESDプログラムを考案・実践するとともに、他地域のBRへの展開を図っている。

本講演では、この取り組みの概要を紹介するとともに、祖母・傾・大崩 BR 内の小学校の総合的学習と地域を対象としたシンポジウムでの ESD プログラム実践と成果を報告する。

Ⅱ．ESD プログラムの展開（右図、詳細は発表で報告）



(1) 綾 BR 発カモシカ ESD プログラム

保育者・教育者を目指す学生が、綾町の狩猟者、森林管理者、保護関係者、関連行政部局など関係するステークホルダーによるレクチャーを受け考案したカモシカ ESD プログラムを 2024 年に綾 BR および祖母・傾・大崩 BR 内の小学校で実践した。

(2) 綾 BR 発カモシカ ESD シンポジウム

2024 年 11 月に祖母・傾・大崩 BR 内の竹田市で ESD の視点にたったカモシカシンポジウムが大分県の主催で開催され、演者も ESD の視点から話題提供をおこなった。

Ⅲ．成果

綾 BR 発で保育者・教育者を目指す学生が開発したカモシカ ESD プログラムを大分県の祖母・傾・大崩 BR 内の小学校で実施できたことと、演者が綾町開催した ESD の視点を盛り込んだカモシカシンポジウムをモデルとして、祖母・傾・大崩 BR 内の竹田市で大分県主催で開催されたことは、BR 間の ESD の伝播という目的は達成され成果をあげることができた。

分科会 F-④

ジオパークは持続可能性キーコンピテンシーを高める場たりえるか

辻 修次*（一社　美しい伊豆創造センター）

Ⅰ．はじめに

ジオパークは持続可能性キーコンピテンシーを高める場たりえるか

概要：ユネスコの強い関与の下、ジオパークは「持続可能な開発の最前線」としての役割を付与され、ESD 拠点としても期待されている。しかし、国内においては地質学や自然地理学の専門家が中心となって運営されてきたジオパークでの教育は、ともすれば野外体験の機会提供に留まり、行動変容や担い手形成を意識した ESD が構築されている例は殆ど見られない。本発表では、この現状を乗り越え、ジオパークが提供しうる様々なプログラムを複合的に活用することによって、持続可能性コンピテンシーの伸長に資する総合的な ESD プロジェクトを構築する可能性を提示する。

Ⅱ．理論枠組み

世界ジオパークネットワークは、教育を地域社会のエンパワーメントの文脈に位置付け、自然遺産・文化遺産の担い手、さらにはジオパークの意思決定に参画し、持続可能な地域社会そのものの担い手を育てることを目標に据えている。ジオパークの教育的な価値として、人類の歴史と比較できない地球科学的なスケールの自然史や、自然と人間の相互作用を実地で体験することによる情緒的なアフォーダンスが強調されることがある。しかし、こうした体験と、後者が示す主体的な担い手の形成過程のリンケージは、情緒的な体験が内発的動機づけを促すという楽観的な暗黙の前提を設けることなしには成立しない。

担い手としての意思・能力の形成は、持続可能性コンピテンシーの獲得過程と再定義できると考えられる。また、持続可能性コンピテンシーの発現には、複雑な問題の構造を認識し（システム思考）、その解決に向けたレバレッジポイントを見出し（批判的思考）、介入のあり方を構造化し実現の道筋を描き（戦略）、他者と協調して介入する（協働と統合的問題解決）というシークエンスがモデル化されている。

Ⅲ.プログラム構築と課題

では、持続可能性コンピテンシーの各構成要素を伸長する機会、また上述のシークエンスを会得する機会を提供することはできるのだろうか。現在、ジオパークが着手しつつあるのは、システム思考などを用いたワークショップを開催し、地域創生に資する事業案や地域の将来構想を事務局と共同で立案する機会を提供することである。

このような機会を設けることは、自然体験のアフォーダンスを学びの中核に据えるアプローチに比べれば、描く理想像とのリンクしているように見える。だが、依然として、これらの事業への参画により、担い手としての意思・能力が獲得されるという楽観的な前提が暗黙裡に設けられていることを指摘せざるを得ない。その相関を実証する評価手法の開発・導入が未着手の大きな課題であると考えられる。

分科会 F-⑤

ユネスコエコパークを活用した持続可能な開発のための教育
－ 大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークにおける教員研修を事例に －

東 晃太郎*（奈良教育大学・院）

Ⅰ．はじめに

近年,様々な地球的諸課題が顕著に発生し,そこでは「自然と人間社会の共生」がますます求められている。この自然と人間社会の共生を進めるモデルとして国際認定された地域がユネスコエコパーク（正式名称：生物圏保存地域）である（田中ら、2025)。日本には 2025 年７月現在,10 ヶ所のユネスコエコパークが存在しており,そのうち近畿圏内に位置するのが,大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークである。ユネスコエコパークは３つの地域（核心地域・緩衝地域・移行地域）と，３つの機能（保全機能・学術的研究支援・経済と社会の発展）を有しており,それぞれの地域と機能が役割を果たして地域全体を保全している。ユネスコエコパークと ESD の親和性は非常に高く,自然環境と地域社会の保全を意識した学びや取り組みは人々に価値観や行動の変容を促す。

Ⅱ．大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークにおける教員研修

奈良県と三重県にまたがる大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークでは,2022 年度より,「大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークを活かした地域教育を考えるエクスカーション」が開催されている。主に,当ユネスコエコパークを取り巻く自治体の学校に勤務する教員が学び合う機会として実施されている。発表者は奈良教育大学の特色プログラム「へき地教育・地域創生プログラム」における実践のひとつとして 2023 年度より本研修に参画している。研修内容について,前半は地域を巡ったり話を聞いたりして,後半はワークショップを実施して学校及び行政でユネスコエコパークを活用する方法を検討する。

Ⅲ．成果と課題

研修後のアンケート結果から参加者の満足度は非常に高いことが分かった。観光ではなかなか訪れることのない場所に足を運べたことやユネスコエコパークを取り巻く地域に暮らす人々の話を聞けたことが高い満足度につながっている。一方で,学校教育の推進を掲げているにもかかわらず,例年,学校教職員の参加率が低い,さらには大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークを意識した授業実践が少ないという課題があり,何のために誰のために実施されている研修会であるのかが問われている。

研修会の今後の在り方として,研修内容の向上,目的の改善はもちろんのこと,子ども対象のワークショップを開催したり,地域住民を巻き込んだ社会教育として本研修を位置づけたり,ユネスコエコパークを取り巻く自治体外の学校に勤務する教職員の参加を促進したりするなど,参加者の対象を広げることが重要である。さらに,ユネスコエコパークを題材とした授業開発も進めたい。

参考文献

田中愛花・東晃太郎・狭間礼奈・河本大地（2025）,ユネスコエコパークを活用した教員及び自治体職員向け研修の実施と考察―天川村から考える大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークの可能性―,ESD・SDGs センター研究紀要,第３号,pp.165-172.

分科会 F-⑥

ESD の観点で捉える食農教育の可能性
－ 農と食をつなぐ実践とオリジナルルーブリック「学び上手になるロードマップ」の設計を踏まえて －

須賀 智子（NPO 法人 まちの食農教育）

Ⅰ．はじめに

まちの食農教育は，徳島県・神山町を主な活動フィールドとして，地域にある資源を教材に活かしながら，栄養管理や食べ方に関する食育にとどまらず，食べ物の育ち方やつくられ方に関わる教育活動を推進している。なかでも，地域の学校と連携して継続的に行うプログラムを「食農プログラム」と名付けて展開し，農が食を支える基盤であることを体験を通じて実感する機会をつくり，畑と教室と家庭を行き来する学びにつなげている。本発表では，子どもたちが食農プログラムを通して得ている気づきや問いを考察し，設計したルーブリックの解説とともに，ESD に資する食農教育の可能性について述べる。

Ⅱ．実践の概要

食農プログラムでは，「そだてる，あじわう，つなぐ」３つの活動を軸に，土に触れ季節の食べ物を育てること，地域の食や農を支える人たちとの交流から食環境の理解を深めていくこと，たねをつなぎ地域の食文化を守り引き継いでいくことに注力している。これらの体験を日常の食である学校給食，そして生活科や社会科，理科，国語などの授業につなげ，教科横断的な学びづくりを実践している。身体感覚を伴う実体験を積み重ねていきながら，食と農の営みやつながりを探究し， いのちの循環に触れる子どもたちの姿からは，生き物への眼差しが鍛えられ，俯瞰して観察する態度や問う力が培われていることがうかがえる。これらは，持続可能な社会を見据え，ものごとのつながりを体系的に理解しようとする思考力や，正解のない問いに対して自分なりの解決策を見出して実行する姿勢，多様性を尊重する態度など ESD で重要視する力や態度と重なる。そこで，実践の現場での子どもたちの変化を注意深く観察して定性的に記録した彼らの声を手がかりに，ESD の観点と照らし合わせ，段階的な達成基準を示した独自のルーブリック「学び上手になるロードマップ」を設計した。

Ⅲ．今後の展望

学び上手になるロードマップは，学校の先生等協働者間でプログラムのねらいや目指す学びの姿に対する目線合わせに役立たせていると同時に，子どもたち一人ひとりが，自らの学びをより深く，豊かなものにしていけるよう運用を始めている。自己評価を基本として，自分の学びのステージを把握し，自らを動機づける道しるべとなるよう振り返りや対話の材料に取り入れていきたいと考えている。ESD の観点を踏まえたロードマップを活用しながら，子どもたちの学びを支えていくことは，持続可能な社会をつくる担い手へと導いていく食農教育の可能性を探り，広げていくことにつながると捉え，その道筋について検討を進めている。

図 1「学び上手になるロードマップ」DL ページ

分科会 F-⑦

馬糞和紙を題材としたESDを意識した地域探究学習
－ 学校設定科目「農業研究」の実践と評価から －

梅澤 智*・徳吉 雄飛（筑波大学附属坂戸高等学校）

Ⅰ．はじめに：研究の背景と目的

2009 年の『高等学校学習指導要領』「総合的な学習の時間」の目標に，「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して」（文部科学省，2009）と明記されて以降，多くの高等学校で探究的な学びのカリキュラム構築が推進されてきた。本校では，こうした探究のムーブメントが本格化する以前から学校教育活動全体で探究に注目したカリキュラム・マネジメントを展開してきた。地域の市民や団体と連携した探究の実践を蓄積してこられたのは，本校が総合学科であるが故に，「専門教科の多様性に加えて，充実したハード面およびソフト面の資源が整っているため，地域との協働を効果的に推進することができる。」（熊倉・渋木・塚原，2025）ためであると考えられる。こうした探究活動の一実践として，本研究では，学校設定科目「農業研究」の馬糞和紙を題材とした地域探究学習の単元を取りあげる。

本研究の目的は２点ある。第１の目的は，地域と連携した，ESD を意識した地域探究学習の実践過程をまとめることである。第２の目的は，履修した生徒ら（卒業生を含む）のキャリア観や市民性の育成に本単元が果たした役割を，質的に評価することにある。

Ⅱ．「農業研究」の実践概要

「農業研究」では，農や環境に関する実験・調査を通じ，研究計画の立案からレポート作成に至る過程を総合的に学習することを目指している。生物の育成や特性の解明だけでなく，農学技術に基づく新たな価値の創造を意図した研究を一単元として実践している。

学校に近い埼玉県ときがわ町の引退競走馬養老牧場と手漉き和紙工房と連携した工芸品開発に取り組むこの単元では，牧場から排出される馬糞の活用に焦点をあてたプロジェクトを運用してきた。2022 年の履修者が繊維質の馬糞と和紙を融合させることで，地域資源と地場産業の両方の振興に寄与する循環が生まれるのではないかと考え，馬糞和紙の開発と情報発信のためのワークショップ，ときがわ町フィールド調査を実践している。

Ⅲ．評価概要と考察

本研究では，実践の評価を多角的に考察するため，履修者らに聞き取り調査を実施した。その結果，多くの履修者が，馬糞から「地域資源循環」「命の尊厳」「地域とのつながり」への関心を深めていったことがわかった。加えて，進路選択や職業意識の醸成に具体的な影響を与えたという証言や日常で接する保護者や教師といった大人たち以外の人びととの協働を通じ，「異年代との対話力」や「主体性」「探究の意味づけ」が育まれたことも窺えた。さらに，馬糞和紙という成果物を伴ったことにより，達成感が得やすく，「自己肯定感」の育成にもつながったことが考察された。

文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領』文部科学省.
熊倉悠貴・渋木陽介・塚原康介（2025）「社会とつながる学びの創造」筑波大学附属坂戸高等学校（編）『日本初の総合学科高校は何をめざしてきたか』学事出版，pp. 125-128

分科会 G-④

日本の ESD 実践におけるホールスクール・アプローチの特徴と機能
－ 横浜市の ESD 推進校への聞き取りから －

佐々木 織恵*（国立社会保障・人口問題研究所），吉野 華恵（東京大学・院）

Ⅰ．はじめに

ホールスクール・アプローチ（以下 WSA: Whole School Approach）は 1990 年代から提唱されてきたアプローチであり、学校や大学に、持続可能な開発のための学習と経験の場として、すべての学習と経験の過程を持続性原則へ方向付けるよう求めるものである。近年では、ESD for 2030 の優先行動領域の中にも位置付けられている。先行研究では ESD を促進する WSA の特徴となる要素が挙げられ(Verhelst 他 2020)、日本の文脈における WSA の強みと弱みの全体的な傾向が示されてきた（佐々木 2023, Verhelst 他 2024）。しかし、そうした日本的な ESD の特徴がなぜ、どのように重要なのか、どのようなメカニズムで機能しているのかは水野(2010)で示されているものの、そこにいくつかの類型が見いだせるのかは明らかではない。本発表では、横浜市の ESD 推進校への聞き取り調査を基に、日本の ESD 実践における WSA の特徴とその機能のメカニズムを、複数の学校の事例から示すことで、その共通性と差異を捉えることを目的としている。

Ⅱ．調査手法

本研究はインタビュー調査を中心とした質的研究である。本調査には横浜市内 ESD 推進校に指定されている小学校 3 校、中学校 3 校、計 6 校の先生方、計 10 名にご協力いただいた。横浜市では令和 6 年度、24 校が ESD 推進校に指定されており、ESD のモデル校として実践を行っている。筆者らは教育委員会の担当部署と相談の上、これら推進校の中でも最も先進的な取り組みを行っている教員を学校長から推薦していただき、半構造化インタビューを実施した。インタビューは 2023 年 3 月にオンラインで実施した。研究については、全教員に趣旨を説明し、協力の了承を得た。また分析には音声を文字起こししたトランスクリプトを用いて、質的分析ソフト NVivo を用いてコーディングを行った。

Ⅲ．日本の ESD 実践におけるホールスクール・アプローチの特徴と機能

本研究に先立ち、発表者らは 2024 年に日本の小中学校 5 校とベルギーの小中学校 9 校で行われている ESD 実践についての国際比較を行った[2]。その結果、日本でもベルギーでも高かった項目は、①「ビジョンの共有」であった。また、日本に特徴的な要素として、②地域社会との連携、③時間管理、④集団的効力感、⑤ミドルリーダーの役割がみられた。こうした日本的特徴は相互に関連しながら、また学校独自の特徴を内包しながら WSA の実践を形作っている。本発表では、①～⑤を中心に、それらのメカニズムを報告し、WSA の汎用性と個別性を示す。

---

2 Verhelst, D., O. Sasaki., K. Yoshino. “Global Insights, Local Practices: A Qualitative Inquiry on ESD in Flemish and Japanese School Organizations.” Presented at European Conference on Educational Research on 27 August 2024.

分科会 G-⑤

「ESD を名乗らない ESD」の可能性
－ 宮城県における総合的な探究の時間に着目して －

瀧口 綾音（東北大学・院）

Ⅰ．はじめに

日本では ESD の制度的な展開が見られるが，現場での実践は不十分だ(谷田川・栗島，2022)。だが，現場が ESD と認識していないだけで多くの ESD 実践事例がある可能性が提示されており(安倍ら,2021),日本の ESD 実践状況には新しい解釈の可能性が残されている。

Ⅱ．研究の目的

研究の目的は，ESD 実践状況についての教員の認識と教育実践の実態に関するギャップを明らかにすることで,「ESD を名乗らない ESD」が存在している可能性を検討することだ。

Ⅲ．研究方法

宮城県内の高等学校で，総合的な探究の時間(以下)を担当する教員に対して半構造化インタビューを実施した。得られた質的データをもとに，総合的な探究の時間を中心とした学校教育活動の具体的な展開を分析した。さらにそれらと ESD の理念の接続を分析する上で，持続可能な開発についての，中の，ための教育のモデル(Maruyama，2022)を活用した。

また，調査と分析において本研究は総合に着目した。総合は各教育活動をつなぐことができ，ESD と親和性が高い(勇谷・藤井，2014)。そのため，総合的な探究の時間に着目することで，学校教育活動全体を見渡しやすくなり，学校教育活動同士のつながり及び学校教育活動と ESD の関連を分析しやすくなる。

Ⅳ．結果・考察

調査の結果，教員が ESD の理念に即した実践を行っているが，それを ESD として明確に認識していない，明言しない事例が確認された。これにより，名称としては用いられていないが ESD の理念を内包した実践，つまり「ESD を名乗らない ESD」が存在することが明らかになった。総合はさまざまな特色ある教育活動を繋ぎ，持続可能な開発についての，中の，ための教育，そしてこれらの教育の相互関連を実現していた。また，調査した事例は，Maruyama（2022）のモデルの可能性を広げ、多様な解釈や応用の道を開くものであった。

Ⅴ．参考文献

安部由香子,御手洗洋蔵,惟村直公，& 熊澤恵里子．(2021)．農業高校における SDGs と ESD 実践の考察―全国農業高校教員・教育実践アンケート調査のテキストマイニング分析から―．*ESD 研究*，4(4)，36-52.

勇谷美奈子，& 藤井浩樹．(2014)．総合的な学習の時間と教科をつなぐ ESD の実践―ESD 関連カレンダーを活用して―．*日本教科教育学会誌*，36(4)，111-114.

谷田川ルミ，& 栗島英明．(2022)．学校教育における ESD の実施状況と教員の意識――中学校，高等学校に対する全国調査の結果から．*公共研究*，18(1)，81-99.

Maruyama, H. (2022). A deep transformative dimension of ESD in Japanese university: From experiential to emancipatory learning in online and offline environments. *Sustainability*, 14(17), 10732.

分科会 G-⑥

ＥＳＤを進める学習過程の作り方
－　研修会参加者が納得する「ＥＳＤを進める学習過程の作り方」　－

手島 利夫（ＥＳＤ、ＳＤＧｓ推進研究室）

Ⅰ．はじめに

学習指導要領が前文に掲げる「持続可能な社会の創り手」の育成に向けて,「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改革が求められている。

しかし,そのような学びを実現するための指導過程・学習過程についての決定版と言えるものはどこにも示されておらず,各校の創意・工夫にまかされているばかりであった。

そこで,この度は文部科学省が学習指導要領で示している「生きる力」やその要素である「確かな学力」を元に「主体的・対話的で深い学びに結びつく学習過程」を生み出した。

これを様々な学校の校内研修会や大学等での講義,教育委員会主催の研修会等で活用してみたが,教師や学生の指導観を大きく変容させ、ＥＳＤの指導者育成に貢献できることが分かった。そこで,日本ＥＳＤ学会第８回・愛媛大会にて参会者に共有・拡散をしていただき,ＥＳＤの推進に役立てていただきたいと考える。

Ⅱ．プレゼン資料の提供

今回の発表では、ある小学校に提供した研修会用のプレゼンとレジュメ,配布資料を以下のように公開する。これを元に、皆さんが各学校や関係機関等でＥＳＤの指導をされる際にはご自由にアレンジしていただき、文部科学省の示す生きる力や確かな学力を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の学習過程を伴ったＥＳＤの実践を全国の教育現場に広めていただければ幸いである。以下、関係する資料のアドレスである。

10-244　日本ＥＳＤ学会　手島のプレゼン(主体的･対話的で深い学びの学習過程づくり)
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.esd-tejima.com%2F10-244.pptx&wdOrigin=BROWSELINK

プレゼンデータ QR コード　　校内研修用のレジュメ案

10-244-2　日本ＥＳＤ学会発表資料「校内ＥＳＤ研修会等でのレジュメ案」
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.esd-tejima.com%2F10-244-2.docx&wdOrigin=BROWSELINK

10-244-3　主体的・対話的で深い学びに向けた単元展開計画表と記入例.xlsx
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.esd-tejima.com%2F10-244-3.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK 単元展開表

分科会 G-⑦

教育課程における ESD に関するアンケート調査報告

後藤田 洋介*（相愛大学），河野 晋也（奈良教育大学）

Ⅰ．はじめに

学校における ESD を推進していくために、ESD を年間指導計画に関連させる取り組みが日本全国で行われてきた。これまでに筆者らは、ユネスコスクールに加盟している小学校の学校ホームページにおける ESD カレンダーの公開率の調査[1,2]や、日本国内で発行されている研究論文、書籍等を利用し、ESD に関連した年間指導計画の調査[3]を行ってきた。

これらの調査結果を踏まえ、各学校がどのように ESD や SDGs に関する教育に取り組んでいるのかを明らかにするため、ユネスコスクールに加盟している学校を対象にしたアンケート調査を実施した。

Ⅱ．研究方法

調査対象はユネスコスクール（キャンディデート校を含む）に加盟している、小学校・中学校・高等学校・義務教育学校及び小中/小中高一貫校・中等教育学校及び中高一貫校とし、合計 1095 校を調査対象とした。調査方法は調査対象校に対して、郵送で調査依頼及びアンケート項目を送付し、オンラインで回答を求めた。オンラインアンケートには、Microsoft Forms 及び Google フォームを使用した。アンケート項目は学校の所在している地域、ESD や SDGs に関する教育の実施状況、ESD や SDGs に関する教育による学習者・教職員・地域の変化とした。調査回答期間は 2025 年 3 月初旬から末日までとした。

Ⅲ．研究結果

アンケートの有効回答数は 120 件（回収率：11.0%）であった。回答はユネスコスクールが 107 校（89.2%）、ユネスコスクール・キャンディデート校が 13 校（10.8%）であった。「学校内で ESD や SDGs に関する教育に取り組んでいますか。」に「取り組んでいる」と回答したのは 113 校（94.2%）であり、「年間指導計画に ESD や SDGs に関する教育を位置づけて取り組んでいますか。」に「取り組んでいる」と回答したのは 99 校（82.5%）であった。

本発表では、調査結果の詳細および記述式の回答の分析について発表を行う。

1)後藤田洋介・河野晋也（2019）「ESD カレンダーに関する研究―学校ホームページでの公開状況を手がかりにして―」日本 ESD 学会第 3 回近畿地方研究会発表要旨集　p.10
2)後藤田洋介・河野晋也（2023）「学校における ESD に関連した年間指導計画に関する研究」日本 ESD 学会第 6 回大会研究発表要旨集　p.14
3)後藤田洋介・河野晋也（2025）「学校における ESD に関連した年間指導計画の研究」日本環境教育学会関東支部年報第 19 号　p.15-20

本研究は JSPS 科研費 JP21K02479 の助成を受けたものである。

分科会 G-⑧

学校 ESD 実践における社会的インパクト評価の検討

小玉 敏也*（麻布大学），大塚 啓太（森林研究・整備機構総合研究所），
中口 毅博（環境自治体会議環境政策研究所）

Ⅰ. 先行研究の課題

学校 ESD の評価研究は、ESD の教育効果に関する調査研究（岡山大学 2016）、「資質・能力に対する児童生徒の認識比較」研究（棚橋 2022）、教員が活用できる評価モデル研究（ACCU 2022,2021,2022）等が蓄積されてきたが、当該 ESD が地域・社会に及ぼす影響を考察する評価研究（中口 2020, 2023）も始められている。

Ⅱ. 研究目的

中山間地の学校における ESD の取組を通して、児童生徒がどのような資質・能力を育み、地域観と進路観を形成しているかを明らかにし、社会的インパクト評価の枠組みと評価指標の妥当性を考察する。

Ⅲ. 調査方法

2025 年 2 月に、群馬県、長野県、秋田県のユネスコスクールに質問紙調査（児童生徒・教職員対象）と授業内容調査を実施した。比較対象として、高知県と東京都、神奈川県の小中学校でも同様の調査を実施した。同年 6 月に、高いスコアが出た群馬県みなかみ町の小中学校各 1 校と教育委員会にヒアリング調査を実施した。

Ⅳ. 調査票の概要

質問紙調査は、1 年間の総合的学習を振り返るという設定で、A 資質・能力の 3 本柱を踏まえた自己評価、B 参加・行動の指向性評価、C 家庭・地域での自主的行動（社会的インパクト評価指標）、D キャリア調査（地域観・進路観）の 4 部構成とした。この調査票は、2025 年度末に汎用性のある調査票に仕上げ、保護者にも新たな補完調査を実施する予定である。

Ⅴ. 結果の中間総括

全体の調査結果では、①児童と教員による評価を組み合わせることで A の評価をより正確に理解できた。②自己評価の主観性を指向性評価で一定程度補えるようになった。③児童生徒の評価結果の背景を授業内容調査によって考察することができた。④キャリア調査によって中山間地の学校の課題を抽出することができた、という 4 点の成果があった。

みなかみ町は、2017 年にユネスコエコパークの認定を受け全小中学校がユネスコスクールに加盟している。多様な主体が環境保全と産業振興、まちづくり等の取組を推進してきたが、各学校との連携・協働が軌道に乗り始めたことで高いスコアに結びついたものと推察される。地域ぐるみの ESD 事例として、貴重な知見が導き出せるものと考える。

Ⅵ. 今後の課題

本調査は、まだ単純集計の結果を整理し終わり、学校間の相互比較と各種調査の組み合わせから実践の評価を行なっている段階である。今後は、児童生徒の評価と進路観（移住・定住志向）の関係性を統計解析によって精査していく。また、各指標を更に精査して本年度末に 3 回目の調査を実施する予定である。

分科会 H-④

地域・学校教育のレジリエンス強化に向けたオンライン学習の構築
－ 能登の経験から学び、今後に備える －

加藤隆弘*（金沢大学），池端弘久・今井和愛（北陸 ESD 推進コンソーシアム）

Ⅰ．はじめに

北陸 ESD 推進コンソーシアムでは、2024 年のＲ６能登半島地震と豪雨災害の二重被災を受け、被災地学校現場や関係者から得た知見、過去の震災教訓を踏まえ、将来の災害に備える学習教材、学習機会の創出に取り組んだ。地域や教育の持続可能性（レジリエンス ）を高めるオンライン学習の在り方と復旧・復興への学び構築支援の取組を報告する。

Ⅱ．取組の概要

Ｒ６能登半島地震に学ぶ「ESD・SDGs オンライン講座」を中核に、大学生グループによる被災地教育現場に学ぶプロジェクト、北陸 SDGs 未来都市防災減災教育フォーラム開催、e ラーニング教材制作等の事業を展開した。

（１）Ｒ６能登半島地震に学ぶ「ESD・SDGs オンライン講座」

本講座は､地域のレジリエンス強化と教育のレジリエンスを学ぶことを目的とした｡2024 年９月から 2025 年１月にかけて、Ｒ６能登半島地震、 阪神淡路大震災、東日本大震災、南海トラフ大地震、気候変動と防災減災、地域と教育のレジリエンスに関する全６回のリレー形式で実施 。被災地教育現場の報告、研究者・専門家による講義・対話を通じ、北陸内外の教員、学生、研究者ら約 120 名が学び合い、コミュニティーを形成した。

（２）その他の関連する活動

・「大学生グループによる被災地教育現場に学ぶプロジェクト」：金沢大学・金沢学院大学の学生５名が珠洲市（里山・里海教育）、能登町（海洋教育）の被災地で、学校教育の早期復旧・継続に貢献した被災前からの先進的教育実践と、それを支える研究者・専門家・関係機関ネットワークの平時からの構築・運用の重要性についてまとめ、教材化した。

・「北陸 SDGs 未来都市防災減災教育フォーラム」：北陸３県の未来都市担当者を対象に、能登半島地震に学ぶフォーラムを 2025 年１月に開催した。

Ⅲ．まとめ

オンライン講座参加者は、地域のレジリエンス強化には教育のレジリエンスが鍵であるとの思いを共有した。また、被災地で被災前から進めてきた海洋教育や里山・里海教育といった先進的な教育と、それを支えるネットワークが教育の再開・復旧・継続を助けていることを共有した｡しかし､地震後の９月に能登を襲った豪雨災害という二重被災からは、これまでの防災・減災教育がなお十分でなかったことに気づかされた。地域の防災・減災やレジリエンス強化のため 、地域の特殊性に関する理解、地球規模で起こる事象との関連を主体的に考える ESD、教員等の専門能力開発の重要性が再確認された。

※北陸 ESD 推進コンソーシアム Web(左記 QR コード)内「SDGs と ESD 実践・教材」等をご参照ください。https://esd.w3.kanazawa-u.ac.jp/

分科会 H-⑤

災害時における船舶の活用
－ 学習継続の場所としての可能性を探る －

佐々木克敬*（東北工業大学），髙橋洋子（創価大学），山口尚哉，湯地敏史（宮崎大学）

Ⅰ．はじめに

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では，津波による大規模な被害が学校や児童生徒に甚大な影響を与えた。また令和６年１月の能登半島地震でも建物損壊に加え，陸路の遮断により復旧が遅れ，輪島市では約 400 人の中学生が地元を離れて避難生活を送った。想定される南海トラフ地震では，太平洋沿岸地域や半島・島嶼部に大規模な被害が予想されており，災害発生後の学習継続環境の確保が大きな課題となる。このような背景から，災害時に船舶を活用した学習機会の提供の可能性を検討した。

Ⅱ．目的と内容

船舶は，災害時に被災地近くの安全な場所に停泊できるため，即座に学習環境を提供できる利点がある。また，自己完結型の生活・学習スペースを提供できるため，インフラが破壊された状況下でも一定の教育の継続が可能となる。このことから，災害発生後の迅速な教育再開を目指し，児童生徒への検証実習を行った。広島商船高等専門学校「広島丸」，神戸大学「海神丸」，鹿児島大学「かごしま丸」を用い，それぞれ主に中学生，小学校４年生，小学校２年生を対象に，船舶の見学や活用事例，海図を用いた実習，防災講話等を実施した。実施後には質問紙，聴き取り調査，行動観察等を行った。

Ⅲ．実施結果

「広島丸」では主に広島県内 26 名の中学生が参加した。参加者に防災に関する知識や実習後の感想などについて質問紙調査を行った。災害時における船舶の教育施設としての活用可能性が示唆された一方で，生徒の防災意識や準備状況に大きな改善の余地があることが明らかになった。特に，家庭での防災準備や避難訓練の不足，船舶の避難所としての認知度の低さが顕著な課題として浮かび上がった。

「海神丸」では宮崎大学附属小学校４年生を含む５家族が参加した。６名に対して聞き取り調査を行い，修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析した。「特殊な環境での学習を効果的にするための授業デザインや学習支援方法の検討」「児童の意見を反映した学習プログラムや環境作りを行うことで学習意欲の向上と学習効果の最大化をはかる」「船酔い対策や安全面への配慮を徹底する」ことなどで代替学習施設としての可能性が示唆された。

「かごしま丸」では上記の小学校２年生を含む６家族が参加した。聴き取り調査及び行動観察の結果「船上での安全確保」「什器の充実」「活動的プログラムの実施」を行うことで船舶活用の可能性が示唆された。

いずれの機会でも保護者からは学習代替施設として充分な理解が得られた。

Ⅳ　まとめ

検証実習から災害下でも学びを保証する新たなサードプレイスとしての可能性が示された。安全・健康・設備面での個別配慮と，継続的な評価・改善が実装の鍵となる。

分科会 H-⑥

生徒の遅刻に見る教員意識の変遷とその意味
－ ポスト管理教育を見据えた持続可能な生徒指導の構築に向けて －

畠山 尚之（大阪教育大学附属高等学校池田校舎）

Ⅰ．はじめに

大阪教育大学附属高等学校池田校舎（以下、本校）における昨年度（2024 年度）の年間遅刻件数は、大阪北地区の公立・国立高等学校の中では平均的とみられる一方で、決して少ないとはいえない水準である。本校ではこれまで、生徒の「自由・自主・自律」というリベラルな校風が重視されてきた経緯があり（奥村 1995：20)、結果として遅刻指導に対して必ずしも積極的な姿勢をとってこなかった側面も指摘されている。この校風は特に 1990 年代以降の管理教育の後退期には社会の価値観の変化と一定の整合性をもって受け止められてきたと考えられる。

一方で、ESD のような教育内容は生徒が学校に来て初めて成り立つものであり（萩原 2022)、遅刻や欠席の問題は単なる生活の指導にとどまらず、学びの機会そのものに関わる課題ともいえる。また、近年は学校教育に対する説明責任（アカウンタビリティ）の要求が社会的に高まっており（吉田 2018)、学校運営や生徒指導の在り方についても見直しが迫られる状況が生じている。さらに、日本の学校における生徒指導は教員の中心的な職務のひとつとされているものの（酒井 1999)、今日では管理的手法を単に強化するのではなく、ポスト管理教育として教育的意義を踏まえた新しい生徒指導のあり方が模索されている（石井 2023)。

こうした背景を踏まえると、本校における遅刻の現状や生徒指導への姿勢についても、これまでの方針を一方的に肯定・否定するのではなく、社会的要請や校風の伝統といった多様な要素を考慮しながら、現実的にどのように折り合いをつけていくのか、その在り方を模索することが重要であるといえる。また、このような試みは、本校の状況を出発点としながらも、全国の学校に共通する「生徒の自主性を尊重しつつ、社会的説明責任にどう応えるか」という課題について、具体的な視点や議論の手がかりを提供するものとなり得る。

Ⅱ．研究方法

現時点で教職員間に遅刻指導に関する明確な共通認識があるとはいえない状況にある。こうした状況を踏まえ、本研究では、奥村（1995）が本校教員を対象に実施したアンケート調査を参照し、同様の調査を本年度（2025 年度）の教員にも実施することで、1995 年と 2025 年という約 30 年の隔たりの中で教員の意識や姿勢にどのような変化があったのかを比較・検討することを試みる。同時に、その変化の中でも一貫して共有され続けてきた価値観や教育理念が何であるのかについても考察する。

この比較を通じて、教職のサービス化による多忙化が指摘される現代において（加野 2010)、リベラルな校風と社会的説明責任の両立という課題に対して現実的にどのように折り合いをつけていくかを考える手がかりを得ることを目的とする。

分科会 H-⑦

未来の世代に対する責任についての倫理学的考察

影浦 亮平（千葉商科大学）

Ⅰ．はじめに

ESD、すなわち「持続可能な開発のための教育」の「持続可能な開発」とは、「未来の世代がそのニーズを充足する能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを充足する開発」と定義される。その「ニーズ」とは「（１）環境や資源の保全、（２）貧困削減とベーシック・ヒューマン・ニーズ（衣食住、教育、保健、雇用等）の充足である」とされる。このような様々な財の分配に関して、現代の世代と未来の世代のバランスを取ることが求められる。このような目標に資する教育が ESD である。この現代世代と未来世代のバランスを取ること、あるいは未来の世代に対する責任は真面目に考えると、なかなか簡単ではない。この点を倫理学的な観点から検討してみたい。

Ⅱ．倫理学的分析

功利主義的に考えようとすると、「最大多数の最大幸福」を追求するコミュニティの中に誰が含めるのかがまず問題になる。今後生まれてくる人間をすべて含めるのであれば、現代の世代の人間の数をはるかに上回る人数になることが予想される。この場合、現代の世代に許される財の活用は極めて限定的になるべきだという結論になる可能性が高い。また、問題となる財の効用は時代状況で変わり得ることも考慮に入れる必要がある。

義務論の場合、他者を目的として扱うべきであり、決して単なる手段として扱ってはならないという原則に則るとして、まだ生まれておらず人格がまだ存在しない未来の世代の人間をその他者としてみなすことができるのかどうかという問題がある。厳密にカント的な立場に立つのであれば、現に存在する人格のみが義務の対象であると考えるべきである。したがって、未来の世代への義務はどうしても間接的なものにならざるを得ない。あるいは、未来の世代に対する責任の議論全般が、われわれは未来の世代を目的として扱っているのではなく、自分たちの目的のために未来の世代を手段として利用している事実に注意が向けられるべきである。

契約論の代表的論客であるロールズは、合理的な個人が「無知のヴェール」のもとで合意する正義の原理を議論する。その際、未来の世代への責任についても議論しており、貯蓄原理を主張する。貯蓄原理とは、特定の世代の利益を最大化するのではなく、各世代が資源や制度、環境を枯渇させず貯蓄する義務があるとするものである。ロールズとしては、この世代間正義を求める貯蓄原理と、同時代内の公平な分配を求める格差原理は補完的関係にあるとするが、現実にはトレードオフの関係にある。

Ⅲ．結論

ESD の前提の考え方である未来の世代に対する責任は、どの倫理的な立場に立つかによって見え方が変わり、形も変わる。だからこそ、簡単ではない。

分科会 H-⑧

ESD における行動の変革の促進に関する研究

中澤　静男（奈良教育大学）

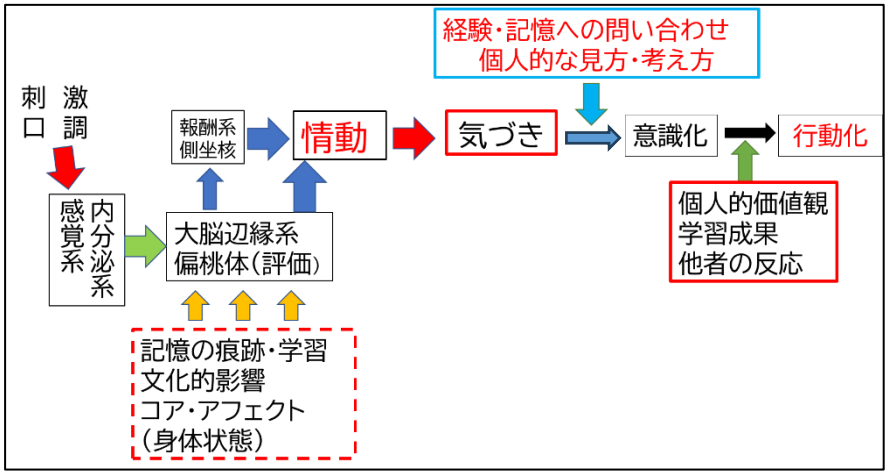
Ⅰ．はじめに

ＥＳＤは、学修者の価値観と行動の変革を促す教育である。この行動の変革に関して、2023 年にユネスコより発行された「持続可能な開発のための教育．ロードマップ」において、「それは、個人的な信念、洞察、あるいは何は正しいかという単なる感覚から生じることが最も多いのです。」と明記された。行動の変革をもたらす感覚について研究することは、ＥＳＤ実践の根幹に関わるものであると考えている。

Ⅱ．先行研究

行動の変革をもたらす感覚について、筆者は脳科学の知見を援用して研究しているが、ＥＳＤ研究において、脳科学を援用した研究は外に見当たらない。これまで、アントニオ・ダマシオのソマティック・マーカー仮説について研究を進めてきた。ダマシオによると、ソマティック・マーカー発生装置は、生き残る確率を高めるために、すべての生き物に備わっている。この生き残る確率を高めるための脳内信号は、持続不可能な状況に気づく力であり、ＥＳＤ実践のスタートに位置づくものであると考えている。気づいたあと、どのように行動するか、あるいは行動化しないかという判断に関わる脳内の対応について研究を進めた。

Ⅲ．脳内の反応の解説



内臓からの刺激や感覚器官からの刺激は、扁桃体に送られ、評価される。緊急性の高い刺激からは即座に情動が生じ、それが体と心に影響を及ぼすことで気づきが生まれる。この気づきが自動化されるか意識化されるかにおいて、学修者の経験や記憶の痕跡が影響する。さらに意識化した上で、行動化するかどうか、どのような行動化するかの判断においては、個人的な価値観や学習成果、他者の反応などが影響する。

Ⅳ．結論

学修者の感覚を育てるためには、記憶の痕跡の蓄積がカギとなる。覚えようとしなくても、感覚の痕跡は記憶されている。それが判断時に影響するのである。そのため、多様なＥＳＤ実践に主体的、探究的、体験的に参加することが重要であると考えている。

分科会 I-④

学習者の変容を促す ESD の学習理論
ー 福島を訪問した高校生の学びに着目して ー

河野 晋也（奈良教育大学）*，中川 純一，西田 有壱（生駒市立俵口小学校），
三笠 日向（大阪市立歌島小学校）

Ⅰ．研究の目的

ESD が目指す変容は，価値観や感性，パースペクティブ（観）といったものが持続可能性にかなうものへと変容し，伴ってライフスタイルや普段の行動が変容することである。つまり,学習者自身の在り方を問い直すことによる“深い変容”が求められる。河野(2023)は，概念変化研究を援用して学習者の価値観を変容させる学習理論について論じている。この研究は認知的側面における学習を想定しているが，実際の ESD 実践では認知的側面だけでなく，身体的側面や情動的側面に対する働きかけも多くなされている。（図１）

例えば，正統的周辺参加の考え方においては，学習者は実践共同体への参加を通して学ぶ。学習者は，実践共同体に周辺的に参加し次第に熟達していく過程で，知識や技能だけでなく，その実践共同体内での振る舞いや，古参者たちがどのようなことに喜び，どのようなことに怒るのかというアイデンティティについても学ぶ（河野 2018)。本研究では，ESD 実践において新たな共同体内に参加していく過程で，学習者がどのように自身の価値観や感性，捉え方を変容させていくのかを，質的分析を通して明らかにすることを目的としている。

図 1 深い変容を促す学習理論の構想

Ⅱ．学習者の様子から見えてきたこと

調査対象は，現在も帰還困難地域が残る福島について学んだ都内の中高生（3 校 24 名，2024 年 3～12 月）である。学習者は震災前から現在にかけて福島の課題と向き合う現地の方の話を聞いたり現地を訪れたりして，人の営みを通して学ぶ機会を得た。また 3 校以外の学生を福島に招くツアーを計画し，一緒に訪問するという活動を行った。学習者の記述やインタビュー記録の分析からは，現地の人（古参者）だけでなく，一緒にツアーを企画した仲間，ツアーに参加した他校生徒（新参者）からも多くの学びを得ていることがわかる。事前に行った個々の調べ学習よりも，参加を通した学びは具体性文脈性に富み，自身と他者の捉え方感じ方の違いが明確になることで学びが深まると考えられる。

1)河野晋也（2023)「ESD における価値観の変容をうながす知識の再構築」，日本社会科教育学会『社会科教育研究』第 149 号, pp. 87-99
2)河野晋也（2018)「持続可能な社会を形成する主体としてのアイデンティティの構築：小学校第５学年総合的な学習の時間の実践を通して」，奈良教育大学『次世代教員養成センター研究紀要』第 4 号，pp. 59-67

本研究の一部は，JSPS 科研費 23K02483 の助成を受けたものである。

分科会 I-⑤

日本におけるグローバルシティズンシップ教育(GCED)実践研究の傾向分析

岸本 直子（箕面自由学園高等学校）

Ⅰ．問題の所在と研究の目的

本研究では，日本のＥＳＤ実践研究に内在するＧＣＥＤの要素を抽出し，学習目標や内容についてＧＣＥＤの理論枠組みを用いて考察することでその傾向を分析し，ＥＳＤを契機としたＧＣＥＤ実践推進の展望について検討した。岸本(2025)では，日本の教育実践研究において，ＧＣＥＤと銘打ったものが少ない一方，ＧＣＥＤ関連の実践研究の中にＥＳＤの概念を理論的基盤としているものが散見されているということが明らかになった。そこで，ＥＳＤに関連する実践研究の中に，ＧＣＥＤと銘打っていないもののＧＣＥＤの要素を持つ実践研究を抽出し，その傾向や学習内容を整理することで，ＥＳＤを契機としたＧＣＥＤ推進のための手がかりを示すことを目的とした。

Ⅱ．研究方法

本研究では第一に，ユネスコと日本ユネスコ国内委員会が提示するＥＳＤとＧＣＥＤの関係や展開について整理した。第二に，日本におけるＥＳＤ関連の実践研究を抽出し，時期，学校種，教科，学習内容について日本ユネスコ国内委員会の概念図を用いて整理することで，日本におけるＥＳＤ関連の実践研究の傾向を掴んだ。第三に，ＥＳＤ実践の中に内在するＧＣＥＤの要素をユネスコの概念図に従って抽出し，学習目標や内容について Oxley ＆ Morris(2013)の理論枠組みを用いて整理することでその傾向を明らかにした。

Ⅲ．考察と結論

日本でＧＣＥＤがＥＳＤに比べ普及していない要因として，ＧＣＥＤが「国民アイデンティティの形成」という，日本の学校教育で追求されてきた目標を相対化するという危惧（小林，2018）や，日本ユネスコ委員会がＧＣＥＤの概念図を示していない（松井，2020）ことが指摘されている。授業実践内容としては，「異文化理解」「多様性の尊重と寛容」のテーマは世界遺産教育や国際理解教育の分野でも研究が進んでおり，多様な校種・教科での実践が蓄積されていたが，「平和と人権」「包摂性」をテーマにしたものが少ないため，今後，教育関係者にその意義や実践方法などを共有していく必要があると考えられる。

Ⅳ．参考文献

岸本直子(2025)「日本における『グローバルシティズンシップ教育(ＧＣＥＤ)』実践研究の傾向分析―学習目標で目指された人物像と理論枠組みに着目して―」日本国際理解育学会『国際理解教育』31 号，56-65 頁。

小林亮(2015)「ユネスコスクールの将来展望と課題―ユネスコの価値教育との関連性―」玉川大学『玉川大学教育学部紀要』，19-33 頁。

松井晋作(2020)「日本ユネスコ国内委員会とユネスコが捉えるＥＳＤ と ＧＣＥＤ の概念の違い―日本のユネスコスールへの学びの方策の提言―」日本ＥＳＤ学会『ＥＳＤ研究』３号，40-49 頁。

分科会 I-⑥

グローバル市民性教育における東西思想の融合
ー ESD が目指す多文化共生の再構築 ー

李 盈子（横浜市立大学都市社会文化研究科大学院）

本研究は、グローバル市民教育（Global Citizenship Education：GCED）における文化的偏りの是正と、多文化共生の実現に向けて、東洋哲学、とりわけ中国儒家思想に基づく「天下思想」を導入する意義と可能性を検討するものである。特に、知識正義（Epistemic Justice）の観点から、現行の ESD（持続可能な開発のための教育）は、西洋的な自由主義・個人主義・多元主義を理論的基盤としており、非西洋社会の知識体系や倫理観との乖離が明らかにした。

また、現代的に再構築した「天下無外」(世界に外なる存在を設けないという包摂的理念）を核心とする天下思想に着目し、それが現代社会における異文化理解、関係性重視、知識の多元性の尊重という課題に応答し得る理論的枠組みを提供することを論じる。また、儒家の「仁・和・礼」に基づく調和的な倫理観が、グローバル教育における新たな共通価値の基礎となり得ることを示す。

さらに、天下思想と ESD の価値体系を比較し、集団主義と個人主義、包摂的世界観と国家主権といった相違点を乗り越えるための方法として、「関係性」（Relationality）の概念を共有基盤として提起する。最後、天下思想を取り入れた教育モデルを提案し、その理念・方法・カリキュラムの構造を示すことで、より文化的受容性を備えたグローバル市民教育の再構築することに貢献したい。

分科会 I-⑦

エジプトにおける ESD の視点に立った実践報告と課題

鈴木 千津（Egyptian Japanese Schools）

Ⅰ．はじめに

現在エジプトでは、エジプト・ビジョン 2030 や Education2.0 を柱とした教育改革が推進されている。この一翼を担ってきたのが日本式教育の導入であり、日本式教育を推進する公立校として Egyptian Japanese Schools（以後 EJS と記す）が設置された。旧来の教え込み中心の授業から脱却し、学習プロセスを重視し、児童・生徒の思考力や人間関係力を高め、学習内容を未来の社会づくりと結びつけ深めていこうとする試みには、日本が提唱した ESD の視点が組み込まれ、児童・生徒や教職員だけでなく、地域社会にも変化が起き始めてきている。

本発表では、EJS で行われている 2 つの実践を通して、エジプトで ESD の視点がどのように根付き広がってきているのかを探り、日本式教育の与えている影響と今後の課題を明らかにしていく。

Ⅱ．実践報告の概要

（1）エジプトにおける日本式教育の導入の経緯と ESD の視点の広がり

エジプトでは、2018 年から本格的に導入された日本式教育の広がりと共に、ESD の視点や取組が広がってきている。学んだ知識を身近な学校や社会の課題とつなげながら、他者と共に活動することを通して思考力や人間関係力を高めていく教育活動が試みられている。

（2）実践報告１（EJS スエズ校の実践）

・「清潔は文化 - 自分たちの手でよりよい社会へ - 」
・EJS スエズ校の実践（全校での取組から地域へ）
・EJS 清掃活動⇒校内で呼びかけ・深化⇒近隣の学校へ呼びかけ
　⇒保護者・地域の協力⇒他の EJS・CJS へメッセージ・交流
　⇒日本の学校との交流⇒官民の協力⇒地域への清掃活動の広がり

実践報告１
（スエズ地域清掃）

（3）実践報告２（EJS 全校の実践）

・「世界一大きな絵プロジェクト 2025 エジプト」テーマ：いのち - わたしの宝物 -
・EJS 全校(55 校)参加（全校での取組から地域へ）
・日本の NPO の協力により、5m×5m の布に大きな絵画を各校で制作
　⇒児童・生徒が自らの環境を見つめなおす⇒SD の考えや指導法
　⇒たてわり活動⇒大阪 EXPO にて発信予定（2025.8/18～22）
　⇒エジプト国内各地にて発信予定（2025.秋以降）

実践報告２
（世界一大きな絵）

Ⅲ．成果と課題

・エジプトでは日本式教育の導入と共に、ESD の視点に立った様々な教育活動が力強く進められてきている。
・児童・生徒が自分ごとの課題として取り組み、活動を通して他者と繋がり、さらに深く知る・考える・行動する・発信する ESD の学びのサイクルが注目されてきている。
・官・民・学がつながり、資金面も含め持続可能な活動へと根付かせていくことが課題。

分科会 I-⑧

福島とネパールの子どものビデオレターによる異文化理解のための交流

坂本 ひとみ*（白百合女子大学）

Ⅰ．はじめに

福島県只見町のユネスコスクールである A 小学校とネパールの小学校が英語によるビデオレター作成を通して異文化理解のための交流をした 2023 年度から今年度にかけての実践についてその成果と課題を報告する。

Ⅱ．実践研究の概要

2023 年度は、A 小学校の６年生７名が自分たちの学校生活や日本文化を紹介するビデオレターを作った。この学びが進んでいくと、児童たちは、自分たちが卒業時に捨てることになる楽器のリコーダーをネパールの子どもに届けてほしいと申し出て、その理由を３つあげた。１）まだ使える楽器を捨てるのは「もったいない」、2）プラスチックごみをふやすのはよくない、３）この寄付によってネパールの子どもたちの音楽教育がよくなってくれればうれしいということであった。ここから「日本とネパールをつなぐ『もったいない』プロジェクト」が始まり、日英バイリンガル絵本の『もったいないばあさん』も教材にしながら、ESD の学びを深めていった。発表者がビデオレターとリコーダーをネパールに届け、ネパールの学校でも「もったいない」授業を行い、帰国してからネパールの子どもたちが作ってくれた返事のビデオレターを持って福島の A 小学校で卒業直前の授業を行ったとき、この７名に質問紙調査をしたが、全員が、このプロジェクトについて「楽しかった」、「有意義であった」、「継続したい」と回答し、英語コミュニケーションの自信については１名を除く全員が高まっていた。

2024 年度は、新たな６年生に５年生も加わって 18 名の児童がこの交流授業に参加し、彼らが伝えたい只見町のポイントごとにグループに分かれてビデオレター作成を進めた。中学１年となった前年度のビデオレター作成経験のある生徒たちからのアドバイスももらい、新６年生、５年生は、前回よりも自主的に撮影、編集をする時間がふえ、主体的な態度が強まった。ネパールの子どもたちは真剣なまなざしで福島の子どもたちのビデオレターを視聴し、福島の子どもたちから問われた質問項目ごとにグループに分かれて、返事のビデオレター作成に励んだ。これを福島へ持ち帰っての授業時には、ネパールの子どもたちが話している英語をしっかりと聞き取ろうとする態度が見られ、支援が必要な児童もビデオを熱心に視聴し、みずから挙手をして感想を述べてくれた。

Ⅲ．今後の展開

2025 年度もこの交流授業を継続し、昨年度の５年生が新６年生として再び参加するので、「思考・判断・表現」の観点に入る「相手に伝えるためのよりよい英語のコミュニケーションの方法について考える」という項目をふやし、「主体的・対話的で深い学び」につながるようなビデオレター交流授業にしていく予定である。今年度の最後の３月の授業時には、ネパールの小学校とオンラインでつなぎ、同期型の交流授業をすることを計画している。

（謝辞：この研究は基盤研究(B)課題番号 23K20480 の助成を受けています。）

分科会 J-④

社会的共通資本としての用水事業の教材化についての一考察
-社会的情動スキルの側面を中心として-

森田 幸一郎（名古屋市立大学大学院博士後期課程）

Ⅰ.はじめに

古来より水資源は、人々にとって生きていくために重要なものであり、水稲栽培中心の日本の農業にとって、必要不可欠な社会的インフラストラクチャー（以下、社会インフラ）であった。用水事業は、現在でも重要なライフラインとして、農業だけではなく、工業用水、生活用水などにも利用され、日常生活に欠かせないものとなっている。この用水事業によって、それまで井戸水などに頼っていた人々の生活は劇的に変化し、産業の発展にも貢献した。近年は、産業資産や世界灌漑施設遺産として再評価する動きもある。

本研究では、産業資産としての用水事業について、過去と現在のつながりの中での歴史的価値について考察する。また、社会インフラとしての用水事業について、経済学の社会的共通資本の視点から考察し、教材化する。その中で、育成するべき資質・能力の「学びに向かう力人間性等」の社会的情動スキルの側面に着目し、単元開発を行うものである。

Ⅱ.社会的共通資産について

社会的共通資本（Social Common Capital）とは、経済学者・宇沢弘文（1928‐2014）の提唱した概念である。宇沢は「人間の心を大事にする経済学」を唱え、社会的共通資本が充実してこそ、人々は人間的で豊かな人生を送ることができると考えた。宇沢によれば、社会的共通資本とは、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する」ものであるとしている。

本研究では、用水事業の教材化について、宇沢弘文が提唱した社会的共通資産の自然環境、社会インフラの備蓄（インフラストック）、制度資本の三つの視点から考察していく。

Ⅲ.社会情動的スキルについて

現在の学習指導要領の「学びに向かう力、人間性等」は、「児童生徒が『どのように社会や世界と関わり、よりよい人生を送るか』に関わる資質・能力であり、他の二つの柱をどのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素」とされ、国立教育政策研究所は、この「学びに向かう力、人間性等」を「社会情動的スキル（非認知的スキル）」としている。「社会情動的スキル」について、アメリカの経済学者ジェームズ・Ｊ・ヘックマン(2015)は、記憶力や学力、知能指数（ＩＱ）などのいわゆる「賢さ」に関する認知的スキルよりも、社会情動的スキルが社会的成功に結び付きやすいことを指摘している。

本研究では、小学校第４学年社会科「水はどこから」の単元における「学びに向かう力、人間性等」の面での育成、つまり社会情動的スキルの育成について考察する。また、社会インフラの用水事業（水道事業や水資源）の学習を通して、経済学の社会的共通資本の 3 つの視点から、児童に育成するべき社会情動的スキル（学びに向かう力、人間性等）について整理し、小学校第４学年「水はどこから」のルーブリック（「知識・技能」、「思考・判断・表現等」、「主体的に学習へ取り組む態度」の３観点）を作成し、単元開発を行う。

分科会 J-⑤

動物園と博学民連携による ESD 活動
－ ニホンイシガメが棲む里地里山を通じた環境教育 －

北本 圭一*（愛媛県立とべ動物園），畠中 誉博（住鉱テクノリサーチ（株）），
神野 康一（元・新居浜市立船木中学校），小林 真吾（愛媛県総合科学博物館）

Ⅰ．はじめに

愛媛県立とべ動物園（以下とべ動物園）は，2001 年より愛媛県新居浜市においてニホンイシガメ *Mauremys japonica*(以下イシガメ)の保全活動を実施してきたが，2017 年からはその一環として,近隣の新居浜市立船木中学校における「ESD および総合的な学習の時間」を通じてイシガメや里地里山の保全に関する教育普及活動を毎年実施している。本活動は，とべ動物園に加えて地元の新居浜市に所在する住鉱テクノリサーチ(株)や愛媛県総合科学博物館，それに元教員を含む地域住民が協働して行っているものであり，それぞれの専門分野を活かした総合的な環境教育活動となっている。本研究では，この活動の概要を紹介するとともに,授業後アンケートを用いた教育効果測定の結果についても併せて報告する。

Ⅱ．実践の概要

本活動は,１年生から３年生の各学年に対して年に１回ずつ授業を実施する形式である。１年生では，ガイダンスを兼ねた講演会を行い，イシガメの生態や現状について紹介している。２年生では，保全活動を実施している河川において水生生物の観察会を行い，イシガメと共に水域生態系を構成している生物たちについてレクチャーしている。3 年生では，同じく保全活動区域内のため池で授業を行い，池干しの風景を見学しながら里地里山やため池の機能，植物，水生生物，そしてイシガメに関するレクチャーを実施している。

Ⅲ．教育効果測定およびその結果

2024 年度は，本活動の教育効果を測定するため，カークパトリックの４段階評価モデルを参考にした授業後アンケートを実施した。１・２年生は「反応(満足度)」と「学習（理解度)」の２段階，３年生は「行動（行動変容)」も加えた３段階の評価を行った。「反応」の設問は，授業の難易度や関心度合等を各項目４段階評価で回答するもので，全学年の全設問において８割以上の生徒が肯定的もしくはやや肯定的な回答であった。「学習」の設問は，クイズ形式の設問を各学年３～７問回答するもので，３年生の全設問における平均正解率は 44.2%とやや低めであったものの，１年生は 69.1%，２年生は 79.5%と高い数値を示した.「行動」の設問は，今後自分が行いたい取り組みに関する自由記述で，回答者の 2/3 以上が情報発信やイシガメ保護，環境汚染防止に繋がる行動を実践したいと回答した。

Ⅳ．考察と今後について

「学習」の評価において３年生の正解率が低めである等改善の余地はあるものの,「行動」の設問では回答者の 2/3 以上が何らかの行動を実践したいと回答しており，博学民が連携した本 ESD 活動は十分な教育効果が認められ，意義のある活動であると考えられる。活動区域の里地里山は，現在急速な環境変化が続いているが，将来的に本活動に参加した生徒の中から保全活動の担い手が生まれることを目標に，今後も本活動を継続的に取り組んでいきたい。

分科会 J-⑥

幼稚園における生活を基盤とした遊びに見る ESD の展開
-幼児期から ESD に取り組むことの意義を考える-

上垣内 伸子　（お茶の水女子大学）

Ⅰ．国連 ESD の 10 年以降の幼児期の ESD に関する世界的動向

国連 ESD の 10 年（2005-2014）の成果として、幼児教育が持続可能な開発の基盤を確立するうえで重要な役割を担っているという認識が高まったことがある（ESD 名古屋会議最終報告書（2014））。多くの国や地域で幼児教育における ESD が推進されてきたことが評価されたが、取り組みや幼児教育者の意識には地域間格差が見られること、また、実践の包括性には課題があり、実践の質が問われることも同時に指摘された。

各国の幼児教育カリキュラムにも ESD が盛り込まれるようになり、その流れを支援する動きとして、2010 年にユネスコがモスクワで開催した第 1 回世界幼児教育会議では、ESD を質の高い幼児教育の中核として取り入れることが提言された（UNESCO, 2010）。ウズベキスタンの首都タシケントで開催された第 2 回世界幼児教育会議でも、「幼児期からの平和と持続可能な開発のための教育を強化する」ことが示された（UNESCO,2022）。

また、これまでの提言等の中では、幼児期の ESD の特徴として、①幼児期は ESD の出発点であること、②遊びを通して包括的にすすめられることが強調されている。

Ⅱ．日本の幼児教育の基本的な考え方と ESD の考え方にみる親和性

日本の幼児教育と ESD には高い親和性がある。幼児教育の基本は「環境を通して行う教育」であり、そのために①幼児期にふさわしい「生活」の展開、②遊びを通しての総合的な指導、③一人一人の生活経験や発達に応じた指導が重視されている。これらは、ESD で重視される①目の前の学習者に合わせた教育を行う、②学習者の持ち込む文化的価値観を認識する、③持続可能な社会構築につながる価値観の醸成を促進し、発想力、行動力を育てる、④環境、文化・社会、経済の 3 つの柱を踏まえて包括的に展開されるという考え方との共通性が多く見出されるからである。幼稚園教育要領には、幼児期は「自然な生活の流れのなかで直接的・具体的な体験を通して、人格形成の基礎を培う時期」（序章第 2 節）と、幼児教育は子どもの「生活」を基盤において展開されることが示されている。

Ⅲ．事例の紹介「A 君が始めたお風呂屋さんごっこ」

年長組の A 君は、母の実家が銭湯という親しみから、クラス中を巻き込んでお風呂屋さんごっこを始めた。薪で湯を沸かすかまど、湯船、番台が作られ、子ども達も A 君に弟子入りして湯船の掃除修行をするなど、皆がお風呂屋さんになる。保護者も気になり本物の銭湯に出かける家族も出てきた。玄関に飾られた 50 年前の園の写真に銭湯の煙突が写っているのを発見した子ども達は、自分たちの銭湯に「大黒湯」とこの銭湯の名前を付けた。

Ⅳ．幼児期から ESD に取り組むことの意義

幼児教育における ESD の意義とは、①幼児期は生活の基本的態度や価値が形成される時期ゆえに、ESD に取り組むことは新たな価値観をもった未来の担い手を育てる、②主体的な活動としての生活を基盤とする遊びを通して包括的に持続可能性について学ぶ、③幼児期は保護者の養育下にある故に、保護者や地域社会へも影響が及ぶところにあると考える。

分科会 J-⑦

世界遺産に関する事象を取り扱った社会科授業の意義と可能性
－ 公民的分野の授業開発を通して －

小野寺 弘倫（愛媛大学・院）

Ⅰ．はじめに

現在 1000 件以上登録されている世界遺産は，顕著な普遍的価値が認められた史跡や城郭，自然などであり，登録には保護制度の整備が必要である。近年では観光資源として期待される一面もあるが，経済開発が進むことで地域住民の生活に悪影響を与えたり，貴重な価値を損なってしまったりしている現状がある。危機遺産や登録を抹消された世界遺産を教材とし，その背景などに着目してこれからの世界遺産のあり方を考える授業開発を通して,現代社会の諸課題の解決を目指す市民に求められる資質を育むことができると考え，本研究を行うに至った。

本研究では，開発した中学校社会科公民的分野の授業実践に基づいて、世界遺産に関する事象を取り扱う社会科授業の意義と可能性の解明を目的とする。発表の構成は，以下の３点である。１点目は，従来の ESD や世界遺産教育の特質と課題を考察する。２点目は，開発した中学校社会科公民的分野の授業について説明する。３点目は，世界遺産を取り上げるからこそ育成できる資質・能力を明らかにする。

Ⅱ．世界遺産教育の特質と課題

田渕・中澤（2007）は，世界遺産教育を「世界遺産についての教育」「世界遺産のための教育」「世界遺産を通しての教育」の三つに分類している。これまでは,「世界遺産についての教育」や「世界遺産のための教育」の考え方に基づき，世界遺産について理解させたり世界遺産への関わり方を考えさせたりする授業が展開されてきた。しかし，これらの授業では，世界遺産を巡る課題の要因を分析したり解決策を構想したりすることが十分に行われていないことが課題として挙げられる。その結果，世界遺産に関する表面的な理解に留まってしまうことが考えられる。

Ⅲ．開発した授業の概要

公民的分野の２時間構成の授業を開発した。本授業を通して，世界遺産をめぐる価値観の対立を捉え，それらを調整する思考を促すことで持続可能な世界遺産のあり方を探究する力の育成を目指す。第１時では，複数の視点から世界遺産の意義を考察させる。第２時では，世界遺産保護をめぐって多様な価値観に基づく考え方があることを捉えさせ、それらを調整し対立を克服するための方法を考えさせる。

主な引用・参考文献

・田渕五十生・中澤静男「ESD を視野に入れた世界遺産教育―ユネスコの提起する教育をどう受けとめるかー」『教育実践総合センター研究紀要』，巻 16，2007 年，pp.59-66
・中村友弥・中澤静男「春日山原始林の保全を題材とした ESD の実践」『ESD・SDGs センター研究紀要』，巻 3，2025 年，pp.177-182

分科会 J-⑧

地理総合における文化遺産を通した ESD の一提案
－ カリキュラム・マネジメントを取り入れた実践 －

新宮 済（奈良女子高等学校）

Ⅰ. はじめに

本校は、今年度から ESD 活動支援センターから支援を受けて、気候変動を切り口とした ESD の授業開発プロジェクトを行っている。プロジェクトでは２つの目標があり、1 つ目が地域特性に応じた実践的な学びを通じて、気候変動対策の自分事化を図ることである。２つ目が環境・経済・社会を統合した総合的な気候変動教育を体系的に習得できるように、高校と地域に根差した企業が連携して、学習プログラムの開発を行っていくことである。以上を踏まえて本校では ESD と親和性の高い、地理・歴史教科からアプローチし、文化遺産を通した ESD にカリキュラム・マネジメントを取り入れた実践理論研究を進めている。本発表では文化遺産を通した ESD の研究成果を紹介し、得られた知見を今後に活かしたい。

Ⅱ. 研究の経過

はじめに、学習プログラム開発するにあたり文化遺産を通した ESD に着目した。これを実践することは、地域課題や持続可能な社会づくりへの参画を自分事化することに効果があることを実践理論研究で明らかにしてきた。気候変動教育においても文化遺産を通した ESD を行うことで、気候変動への自分事化につながると考えた。

次に、高校と企業が連携したプログラムを開発するにあたり、新宮・中澤（2025）の実践理論研究から企業連携の方法を再検討し、成果と課題を整理した。

Ⅲ. 新宮・中澤（2025）の実践理論研究について

地理総合「2025 生活圏の調査と地域の展望」の単元において、学習指導要領解説の持続可能な地域づくりを考えるうえで、その地域で何世代も存続しつづけてきた文化遺産が持続可能性のヒントとなることに着目して、企業と連携した授業実践をした。実践では、地域にある平城宮跡に着目し、文化遺産の理解や保存継承にとどまらない、SDGs の達成に貢献する価値観への転換が生まれた。さらに平城宮跡に若者が参加できるような行動化を促すこと、企業と連携した学習展開やカリキュラム・マネジメントを創出できた。

Ⅲ. 今後の研究の展望

地理総合において文化遺産を通した ESD の授業は、これまでの知識理解や保存継承、国際理解にとどまっていた学習を、持続可能な社会に向けた価値観と社会参画につながる行動の変容を促す学習へと深化させる。またカリキュラム・マネジメントをしたことでストーリーのある学びとなり、既知の文化財を持続可能な社会づくりの視点から捉え直し、地域課題を自分事化して行動化を促すとことにつながる。以上のことから、文化遺産を通した ESD が気候変動問題の自分事化と解決を目指した社会参画につながると考えて、気候変動教育についても本研究を援用していきたい。

ポスターセッション 子どもポスターセッション 前半 発表概要

〈前半①〉　持続可能な社会の担い手育成を目指す授業開発はいかになされたのかーステイクホルダーの連携体制に着目して

井上 昌善（愛媛大学教育学部），岩崎 颯太・大石 有美香・増田 優人（愛媛大学・学）

愛媛県伊予市の公立小学校の総合的な学習の時間に実践した持続可能な社会の担い手育成を目指す授業の成果を示す。そのうえで、授業開発に携わったステイクホルダー（学校や関係機関など）の連携体制に着目して授業開発のプロセスを検討することによって学校と地域社会の連携のあり方について提案することを目指す。

〈前半②〉　地域資源の次世代継承に向けた行政，地域団体，学校，住民の連携 ：松山市三津浜における小学生のまちあるき学習の実践

川瀬 久美子（愛媛大学），大成 経凡（今治明徳短期大学）

松山市西部の三津浜地区には、江戸時代に建造された日本家屋、明治・大正時代に西洋風に外観を似せて造られた擬洋風建築など、特徴ある建物が残っている。古建築は三津浜らしい景観形成に大きな役割を果たしており、住民も愛着を抱いている地域資源である。しかし、個々の建物は個人の所有・管理する不動産であり、建物が老朽化して所有者の判断で取り壊され周辺住民から残念に思う声が上がっても、致し方なかった。また、本地区も少子高齢化が著しく、古建築の存在と価値が子ども達に伝わっていない事が危惧されていた。

令和５年度愛媛県は、ユニークベニュー活用モデル事業として、県内の歴史的・文化的 建造物等において地域特性を演出して開催するイベント等を募集した。助成は、施設・会場等の修繕・整備費、イベント出演者や講師への謝金などが対象とされた。三津浜のまちづくり団体・三津浜クリエーターズは、大正 13（1924）年建造の株式会社山谷の社屋を修繕したうえで、海運業を鍵に三津浜の歴史的発展を学ぶまちあるき学習を企画し、採択された。三津浜小学校６年生のまちあるき学習は、古建築内の見学を許可された複数の住民の協力やまちづくり協議会の支援があって実現した。

〈前半③〉　教育格差と地方の未来～「住む場所」で変わる学力～

鳥山 瑠依（福岡県立香椎高等学校・3 年）・黒上 織月（同 2 年）

【子どもポスターセッション】

私たちは、「生まれた場所で将来が決まってしまう」教育格差の問題に向き合っています。都会には塾や学びの機会が豊富ですが、地方では塾がなかったり通えなかったりと、学びたくても難しい子どもが多くいます。実際、佐賀県上峰町と東京都世田谷区を比べると、進学率や学力にも大きな差があります。すべての子どもが平等に夢を目指せる社会をつくりたいです。

〈前半④〉　相互理解によってもたらされる国際協力:CEAT を開催しての考察

仲田 光亜（福岡県立香椎高等学校 ）

【子どもポスターセッション】

私は、国が積極的に持続可能な社会、世界にするための行動を行っていても、「国民が他国に対して正しい理解を持っていなければ国際問題は加速的に解決しない」と考え、世界中の人が文化、歴史的に相互理解を深めることを目的として、私は CEAT という国際交流イベントを開催しました。CEAT とは Cultural Exchange Among Teennager の略で 10 代の国際文化交流を目的とした ZOOM による交流です。このイベントでは discussion1 で自国の文化の説明、他国の文化の発表を聞く。discussion2 では discussion1 で聞いた発表を通して初めて知ったこと、認識が変わったことを発表してもらいました。そして discussion3 では事前に他国に対する認識や偏見を教えてもらい、当該国に実際はどうなのかを教えてもらう。ということを行いました。私は、「なぜ同じ人間なのに､国が違うことで認識が違ったり､偏見が生まれてしまうのか｡」私は、歴史的な対立および、文化の違いによって、それは生じるものと考え、国が国民に対してどういったことをすることで、これらの問題が解決され、国際協力、国際問題解決に向かいのか。を考え、発表します。

〈前半⑤〉　地域ゴミからつくる文房具

藤野 結（福岡県立香椎高等学校・３年）

【子どもポスターセッション】

現在世界的に問題となっている地球温暖化。地球温暖化の原因は様々ですが私達の生活から出るごみによる環境の汚染もその原因の一つです。

そこで私は人々が環境問題を考えるきっかけとなる文房具を作り、地球温暖化を抑制していこうと考えています。私がずっと好きな文房具、そして「将来は文房具開発をしたい」という夢。しかしただ文房具を作るだけではこれからの社会に貢献していくには何かが足りないと考えたときに私が所属するスーパ黒門塾での探究活動の中で私が一番興味を持った「環境問題」とを融合し現在問題視されている地球温暖化に文房具で解決しようと思い考えたのが、地域ゴミから作る文房具です。

しかし現在そのような環境課題に目を向ける企業が多く、文房具メーカーも再利用プラスチックを利用した商品化が行われてきています。ですが、すでに販売されている再利用プラスチックの文房具は見た目は普通の文房具と変わらずパッケージや売り場に、「環境に配慮した商品を作りました。」と書かれているだけで買う人、使う人がパッと見てこれは環境に配慮した商品であり、環境問題について、その商品を見ただけではそう考える人はいないであろうと考え、今存在している商品自体環境には優しいけれど企業として人々に環境保全について啓発するためにはいまいちであると考えました。このような現状を踏まえわたしは単に普通のプラスチックからできた文房具と見た目が同じ環境に配慮した文房具の商品を作るのではなく、人々に環境問題についてもっと意識してもらえるきっかけを作るために誰もが見てこれは明らかにゴミから作られているということがわかるデザインの文房具を作りたいと思いました。

〈前半⑥〉　同性婚の合法化実現に向けて私たちにできること

松木 楓夏・髙島 花奈・伴 美空（福岡県立香椎高等学校・２年）

【子どもポスターセッション】

世の中では「多様性」という言葉が広まっている。この言葉はある集団の中に、性別・年齢・国籍・人種・文化・価値観など、異なる特徴をもつ人々が共存している状態を指す。今現在、この状態を実現できているのだろうか。私たちはそう思わない。ここでは、私たちが探究してきた「同性婚の合法化」について発表する。

事実確認をしてみると、G7 のうち日本のみが同性パートナー関係に対する法的保障がない。これはパートナー間の財産の存続や葬儀への出席が困難であることに関連している。また、福岡・大阪・東京などの都市で行われた同性婚の訴訟は大阪府以外の県が「違憲」と判決している。となると大阪府は「合憲」、つまり同性婚を認めないことが「憲法 13 条に反していない」と判決していることとなる。憲法 13 条では「すべての国民は個人として尊重され、生命、自由、幸福追求権が公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする」と定められているのである。

なぜ同性婚が認められないのか。ここで私たちは 2 つの仮説を立てた。「LGBTQ に対応できない日本の課題」「同性婚を承認したことによって起こる社会変化」である。私たちの最終目標は「同性婚の合法化」である。２つの仮説とこの目標を達成するための解決策を当日報告する。

〈前半⑦〉　すべての世界の人が平等に過ごせる社会のために：アフリカの貧困から考える社会問題

松元 愛華（福岡県立香椎高等学校）

【子どもポスターセッション】

近年日本など先進国では、様々な産業が発展したり、国民が豊かに暮らせるようになったりしている。それでもなお発展途上国などでは今だ貧困や福祉の問題が続いてることをずっと疑問に思っている。貧困率低下を阻止する原因として何かあるのかと感じたため、私は貧困率の割合が高いアフリカに注目して、貧困率が低下しにくい原因は何なのか、食糧、公共整備、などの改善点や課題がないか、などから考えることにした。そこで私は JICA の 2017 年の世界の災害をしるという資料より 1967 年から 2016 年までの 50 年間で自然災害での死亡者数が全ての国の合計が約 280 万名であり、アフリカはその中で 2 番目に多い約 72 万人であったことからアフリカの貧困の原因は自然災害だと仮定した。またその中で最も多い理由が干ばつで 90 パーセントを超えると読み取ることができ干ばつは人口増加以外にも乾燥地域での森林火災や、雨不足などがあげられることからも自然災害が貧困問題に深く関わっていることを考えられるだろう。そのような問題の中で私は人口と食料についてなにか打つ手はないかと考えた。だから私は『自然災害のあと、どのように対処して他の国や地域から何ができるのか』や『増えすぎる人口にどのように対応していくべきなのか』ということについて何か今までとは違う対策がないか考えたことを発表したいと思う。

〈前半⑧〉　いきものいっぱい！ならプロジェクト：私たちが地域のミニ生物多様性センターになる

松永 美宙・八尾谷 朱音・谷 琴羽（奈良県立磯城野高等学校・2 年）

【子どもポスターセッション】

私たちの奈良県立磯城野高等学校は、「農業科」と「家庭科」からなる専門高校です。生き物好きが集まり、それぞれの専門科目で学んだことを活かし、取組を進めています。専門科目との関連については、農業科は農場で生き物に関わることが多いので、想像が付きやすいと思いますが、家庭科は、採集用の網の手入れや麻袋の防草シートへの加工での縫いもの、また福祉交流花壇においては高齢者との関わりの中で専門性を発揮しています。

〈前半⑨〉　フィリピンのコーヒー農園の貧困解消と障がい者の雇用促進を同時に実現するためには？

中村 蒼太郎・樫本 芽依・金増 莉愛・佐伯 優飛・安井 圭太（箕面自由学園高等学校・ 2 年）

【子どもポスターセッション】

フィリピンのミンダナオ島は雇用問題を抱えています。また、日本の障がい者の雇用機会は限られており、社会的な課題となっています。私たちは、これらの問題を解決する新たな取り組みを提案します。まず、フィリピンのコーヒー農家と連携し、フェアトレードではなくダイレクトトレードをすることで仲介業者を通さずにコーヒー生豆を仕入れ、これにより、フィリピンの貧困解消をねらいます。また、その生豆を、高次脳機能障がいをはじめとする障がいのある人たちの就労の場として活動している就労継続支援 B 型事業所「珈琲焙煎工房 Hug 」で加工して、その収益を障がい者支援に還元します。このような社会的な意義を持つ商品を提供することで、消費者の共感を呼び起こすことが期待できます。さらに、地域創成にも寄与します。地元の高校生が地域でコーヒー販売をすることで、地域の持続可能な発展を促進します。私たちの目標は、コーヒーを通じてフィリピンと障がい者の雇用問題を同時に解決することです。共に手を取り合い、より良い未来を築いていきたいと考えます。

〈前半⑩〉　地域避難訓練への若年層参加の実態と促進方策に関する考察

増尾 琉波・山本 海風・村田 葉月・藤本悠生・松田 悠希（箕面自由学園高等学校・2 年）

【子どもポスターセッション】

本研究は、地域避難訓練における若年層（おおむね 15～30 歳）の参加状況を明らかにし、その参加率の低さの要因を分析するとともに、参加を促進するための方策を検討することを目的とする。近年、地震や水害などの自然災害が頻発する中で、地域住民の防災意識の向上が求められているが、実際には若年層の訓練参加率が他の世代に比べて著しく低い傾向がある。本研究では、全国の自治体が実施する避難訓練に関す

る事例調査および若年層を対象としたアンケート調査を実施し、参加に対する意識、障壁、動機付け要因などを定量的・定性的に分析した。その結果、若年層が避難訓練を「自分ごと」と捉えにくいことや、訓練内容が形式的・高齢者中心であることが参加意欲を低下させている要因として浮かび上がった。さらに、SNS やゲーミフィケーションの活用、学校・職場との連携による参加機会の創出などが効果的な促進策として示唆された。これらの知見は、今後の地域防災活動の若年層巻き込みに向けた実践的な手がかりを提供するものである。

〈前半⑪〉　ぼくがかんがえるじさにつよいパイロットになるための「えいようマイレージ」

加藤 薫（松山市立東雲小学校・1 年）

【子どもポスターセッション】

ぼくはしょうがくせいになりせいかつリズムがおおきくかわった。あさおきるのがほいくえんのときより１じかんはやくなった。しばらくすると、ぼくはたいちょうをくずして、ねつがでた。そこでまいにちげんきにがっこうにいくためにはどうしたらいいかをかんがえた。ぼくはまいにち３回のごはんとおやつを１回たべている。ぼくのおじいちゃんから、ただごはんをたべるだけではなく「いつなにをたべるか」「なにをいつたべるか」をかんがえながらごはんをたべるといいとアドバイスされた。それからからだのちょうしもよくなり、げんきになった。はやくねて、はやくおきるのもとくいになった。ぼくのゆめはこくさいせんのパイロットになることだ。どんなにせかいがかわってもじさはなくならない。そこでぼくのけんきゅうでは、パイロットのフライトさきごとに「いつなにをたべる」「なにをいつたべる」とじさにつよくなるかをかんがえた。ぼくはひこうきにのってマイレージをためている。そのことをさんこうにパイロットが「えいようマイレージ」をたくさんためられるようにくふうした。そのけっか、どうぶつせいタンパクしつをふくんだしょくひんたとえば「ゆでたまご」をたべると「えいようマイレージ」がたくさんたまることがわかった。

ポスターセッション　子どもポスターセッション　後半　発表概要

〈後半①〉　日本型 ESD プログラム Kokorozashi-Based Growth の実践報告

西田 将浩（一般社団 法人進路指導・キャリア教育支援機構），萩尾 詩穂（オーケス株式会社）

OCES は,中高生の進路指導・キャリア教育・ESD のためのプログラム Kokorozashi-Based Growth（以下,KBG）を,総合的な探究の時間や宿泊研修,放課後クラブなどで提供している。KBG は,社会問題・課題を発散的に学んだ後,学習者自らテーマを設定し,テーマ（問題）の事実確認と原因分析を行った上で課題を特定する。その後,問題・課題の解決策を「ビジネス」「科学技術」「政策」「市民活動」の４観点で創出し,アイデアをいずれかの方法で実践する。KBG の主な特徴は 2 点である。1 点目は「机上の学びに留まらない」点である。学習で得た知識は,実践を通して知恵となり,知恵をつけることによって,実践前は着想できなかった仮説や知識などを得ることができる。主体的な探究と実践の狭間で得られるこれらのスパイラルアップを生み出すことが 1 点目の特徴である。2 点目は「先生と生徒は師弟関係ではなく,同志という立場で関係構築している」点である。先生の役割は,教えることではなく,正解のない問題・課題とその解決策を共に考え,共に行動することであり,その目的は「教育すること」ではなく「社会を良くすること」である。KBG は,現在九州,中四国,関西,甲信越を中心に展開しており,それらの取り組み内容と成果,課題について発表し,参加者と議論する中で,双方の理論や実践が発展することを期待する。

〈後半②〉　しきの SDGs プロジェクト：Flowers（高校生）と Seeds（卒業生）の活動

吉田 宏（奈良県立磯城野高等学校），山森菜緒（京都教育大学・学）

奈良県立磯城野高等学校は農業系４学科と家庭系３学科からある専門高校である。「しきのＳＤＧｓプロジェクト」は専門の授業で学んだことを活かしたＳＤＧｓに関する取組で、農業系と家庭系の生徒が一緒に活動をしている。８年前に施設園芸科施設草花コースの生徒が立ち上げの際にチーム名を Flowers と名付けた。ここでは、それぞれの小学科での専門の学びが集まることで「知」の融合の場となっている。また、同時に連携先となるセクターの数もねずみ算的に増えてきた。高校生の本気に応えてくれる大人が何と多いことか、指導している私も驚きの連続であった。そこで、ここでは「しきのＳＤＧｓプロジェクト」の内容とその広がり、そしてプロジェクトに参加した生徒の変容について紹介したいと思う。また、昨年度からは高校を卒業してからも「しきのＳＤＧｓプロジェクト」を継続したいと卒業生たちが Teaching Assistant チーム Seeds を立ち上げ、大学や専門学校での学びも加わるようになってきた。共に活動する様子も合わせて紹介する。

〈後半③〉　フラワーロス削減に向けて：新たな可能性を

下久保 来美・八田 悠愛・安永 潤羽（愛媛大学附属高等学校・2 年）

【子どもポスターセッション】

私たちは、コロナ禍で様々なイベントが中止となり、花の需要が減ったというニュースを見て、フラワーロスの問題に関心を持った。きれいな花が捨てられる機会を少しでも減らしたいと考え、研究を始めた。フラワーロスとは、生産された花が消費者に届かず廃棄されてしまうことである。日本では、仕入れた花の 30～40％が廃棄され、年間約 1500 億円もの損失があると言われている。また、花の生産や管理には多くの水や電力が使われており、環境にも負担をかけている。私たちは、結婚式場と花屋に協力をお願いし、ヒアリング調査を行った。花の入荷方法やフラワーロス削減の工夫、花に対する思いなどを知り、現場では様々な取り組みが行われていることが分かった。学んだことをもとに、ロスフラワーを使ってドライフラワーを作成し、それを使ったキャンドル作りにも挑戦した。今後は、松山市にある中島の活性化を目的に活動している「チーム中島」と連携し、ロスフラワーと中島産のみかんの皮から抽出した香りを使ったアロマキャンドルの製作、販売も計画している。本研究は SDGs 目標 12「つくる責任、つかう責任」と深く関わっており、フラワーロスを削減することで資源の無駄を防ぎ、環境への負担を減らすことにつながる。今後も多くの人にフラワーロスの問題を知ってもらい、花の新たな魅力や楽しみ方、活用方法を広めていきたいと考えている。

〈後半④〉　地域資源を生かした持続可能な島創りを目指した実践：愛媛県中島活性化プロジェクト

西島和・大本和華子・鴻上咲莱（愛媛大学附属高校 3 年）

【子どもポスターセッション】

私たちは高校 1 年生の頃から、過疎化や高齢化が進む愛媛県中島の現状を受け、「中島の元気を取り戻したい」という思いで地域活性化に取り組んできました。松山市役所や中島北分校、東雲女子短期大学と連携しながら意見交換を重ね、中島トライアスロンでは地域資源である柑橘類を使ったスムージーを開発・販売しました。さらに、松山市民シンポジウム「未来を作るランウェイ」で活動を発表したり、ボランティアスピリットアワードではブロック賞を受賞、東京での授賞式にて発表の機会も得ました。また、中島で開催される地域イベントにはスタッフとして継続的に参加し、地域の方々との交流を深めながら実践的に学びを重ねています。中島の魅力を最大限に引き出し、地域の人とともに未来へつながる持続可能な島づくりを目指して今後も活動を続けていきます。

〈後半⑤〉　貿易ゲームの教育的効果に関する考察～愛媛大学附属高等学校における実践を通して～

森 俊斗（愛媛大学附属高等学校・3 年）

【子どもポスターセッション】

貿易ゲームは、1982 年にイギリスの NGO、クリスチャン・エイドが世界経済を学ぶために制作した自由貿易を疑似体験するゲームであり、貿易が世界の人々の暮らしにどのような影響を与えているかを学習することができる開発教育の教材の一つである。私は、世界経済を疑似体験することは、国際的・経済的・社会的課題を発見し、理論的に物事を分析、解決する力を育成でき、近年、不安定である世界情勢を多角的に分析するきっかけになり得ると考える。本研究では、文献で調べた貿易ゲームの実践例を踏まえて、愛媛大学附属高等学校の生徒を対象にワークショップを行い、その教育的効果を分析し、貿易ゲームをより効果的に教育現場で活用するためにはどのような応用方法があるかについて検討したい。

〈後半⑥〉　キンギョの飼育における生成 AI の活用の可能性に関する研究

向 恭佑（愛媛大学教育学部附属中学校・３年）

【子どもポスターセッション】

キンギョについて，小学校 5 年生の時から研究を行ってきた。飼育から始まり，遺伝や病気も含めてキンギョの生態について解明してきた。中学校になってからは，プログラミングを用いて自動飼育装置の開発を試みた。この中でキンギョの持続可能な養殖と個人の飼育の捉え方の違いについても考えることができた。また，最近では，生成 AI の ChatGPT を使用して，キンギョの病気の症状，治療法を学習させ，写真認識機能で判別させるということを繰り返し，徐々に精度をあげ，実用化に近づけることを目指している。しかし，ChatGPT を使用する中で様々な壁にぶつかり，まだ正答率約 60％にとどまり、実用化には程遠い結果である。その一方で，AI でキンギョの病気の判別をするうえで大切なのは二つ以上の物を比べる「差分」の考え方なのではないかということや，今後，私たちはどのように AI と向き合い，使っていけばよいかなど，新たな視点や課題も見つかり，引き続き取り組んでいる。

〈後半⑦〉　地域の魅力化に挑戦－愛南町をフィールドとした取組を通して－

久能三河（愛媛県立南宇和高等学校・２年）

【子どもポスターセッション】

地域の魅力化を推進するための取り組みとして、愛南町をフィールドとしたバスツアーを高校生が企画する。それに参加した人たちのアンケート結果の分析をふまえて、地域活性化のための取り組みのあり方について提案を目指す。

〈後半⑧〉　高校生による無償学習支援活動：土曜塾の展開

東 栞和・久保 桃愛・西上 希々花・宮内 琢守（私立松山聖陵高等学校・２年）

【子どもポスターセッション】

本校にて隔週土曜日に、高校生が地域の中学生に無償で学習支援を行う「土曜塾」を運営しています。「勉強したい人が、勉強できる時に勉強する」学習環境を提供しています。地域貢献活動として、中学生の学力を向上させること、子どもの貧困問題の解決への一助となることを目標に取り組んでいます。さらに、将来教職を目指す高校生が中学生に「勉強を教える」ことで、将来の教員像を具体化させることも目的としており、昨今社会問題化している「教員なり手不足」解消への一助となることを期待しています。

〈後半⑨〉　地域活性化プロジェクト 2025：関係人口の増加と北条の国際化

内田 優音，山下 光優，尾山 雄飛（北条高校）

【子どもポスターセッション】

北条地域の過疎化が進む中、なんとかして北条地域を盛り上げたいという思いを持った北条高校生が、実際に地域のイベントに参加しています。そして、地元の人に元気を与え、また、様々な地域に住まわれる多くの方々に参加していただくために、北条高校の卒業生が考案した「じゃろっけ」を復活させました。活動を進めていく中で、北条地域でも外国籍の方が増えてきており、観光のために訪れていることを知りました。実際に外国籍の方の趣向を聞き取ったり、共に活動したりして、外国籍の方のニーズを知ることができ、インバウンドへの対応策を考えることができました。そして、この取組が北条の国際化につながると考えています。

今の私たちにできることは、地域の方々と交流しながら、北条の良さを見つけ、アピールすることだと気付きました。北条いいとこ、一度はおいで。

〈後半⑩〉　ANALOG □ DIGITAL＝？ －宇和島発　Learning Effect を求めて－

岡本 瑛斗・菊池 彩香・檜垣 瑠花（愛媛県立宇和島東高等学校・２年）

【子どもポスターセッション】

アナログ学習とデジタル学習の向かうべき姿とは――

昨年、フィンランドの「脱デジタル化」のニュースが舞い込んだ。2018 年のデジタル教育導入後、成績低下（PISA 2022）や心身の不調（ロイター 2024）を招いたため、紙媒体の教科書を再導入するというのだ。それに反して日本ではデジタル化が加速している。

文部科学省・国立教育政策研究所によると、「全国学力・学習状況調査（2024)」において、課題解決における ICT 機器の活用頻度の高いグループほど国語・数学の正答率が高いことが分かった。また、活用頻度、活用による効力の高まりが見られた。しかし、デジタル学習の課題として「記憶」「集中」「眼の疲労」（富山大 2024）や、iPad アプリ版の学習効果の低さ（琉球大 2018）が指摘されている。私達の歩むべき道はど

こにあるのか。

また、本校の所在地である宇和島市では、ここ数年の間、中学３年生の国語・数学の学力が全国・愛媛県いずれの平均値よりも下回っている。昨年度、両教科において顕著だったのは「思考力・判断力・表現力」の項目の低さであった。そのため、本研究では年々人口減少が著しい宇和島市において、地域のニーズに合わせた学力向上プランの提案を行う。

研究方法は以下の通りである。１．先行研究及びアンケート・インタビュー調査の分析。２．デジタル・アナログ双方の利点を生かした活用プランの考案。３．実用化に向けた実践と検証。

本研究が宇和島市におけるデジタル学習の在り方にひとつの指針を示すことを目指す。

日本 ESD 学会第８回大会実行委員会

学会長	市瀬 智紀	（宮城教育大学）
実行委員長	藤原 一弘	（愛媛大学）
実行委員	飯田 貴也	（NPO 法人・新宿環境活動ネット）
	井上 昌善	（愛媛大学）
	加藤 超大	（ESD 活動支援センター・（公社）日本環境教育フォーラム）
	川瀬久美子	（愛媛大学）
	河野 晋也	（奈良教育大学）
	竹下 浩子	（愛媛大学）
	向　平和	（愛媛大学）
事務局長	鈴木里佳子	（日本 ESD 学会）

日本 ESD 学会第８回大会　研究発表要旨集

Abstracts of the 8th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable Development

2025 年 8 月 23 日

発行 日本ＥＳＤ学会第８回大会実行委員会

日本ＥＳＤ学会事務局
〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 149
宮城教育大学 市瀬研究室 気付